

第2回

環境被害に関する 国際フォーラム 予稿集

Proceedings of the 2nd International Forum on Environmental Pollution and Social Impacts



水俣病

失敗の教訓を将来に活かす

Minamata Disease

“Applying the Lessons Learned from Minamata Disease and its Mistakes to the Future”

2013年

9/5(木) 熊本学園大学高橋記念ホール
14号館1階

9/6(金) 熊本学園大学高橋記念ホール
14号館1階

9/8(日) 水俣市もやい館ホール
3階

KUMAMOTO GAKUEN UNIVERSITY, The Open Research Center for Minamata Studies
熊本学園大学 水俣学研究センター

主催：第2回環境被害に関する国際フォーラム実行委員会・熊本学園大学水俣学研究センター
共催：総合地球環境研究所 後援：熊本市・水俣市 協力：日本環境会議



第2回環境被害に関する 国際フォーラム

The 2nd International Forum on Environmental Pollution and Social Impacts

水俣病 失敗の教訓を将来に活かす

Minamata Disease

“Applying the Lessons Learned from Minamata Disease and its Mistakes to the Future”

予稿集

Proceedings

会期：2013年9月5日、9月6日、9月8日

会場：熊本学園大学高橋記念ホール、水俣市もやい館ホール

主催：第2回環境被害に関する国際フォーラム実行委員会
熊本学園大学水俣学研究センター

共催：総合地球環境研究所

後援：熊本市・水俣市

協力：日本環境会議

目次

ご挨拶	1
大会組織	2
ご案内	3
交通案内	4
学内マップ	5
日程表	6
9月5日(木)	9
基調講演 Keynote speech	
丸山 定巳 Mr. MARUYAMA Sadami	10
特別講演1 Special speech 1	
井戸川 克隆 Mr. IDOGAWA Katsutaka	12
セッション1 Session-1	
座長 Facilitator	
宮北 隆志 Mr. MIYAKITA Takashi	14
報告者 Speakers	
Ms. Judy DA SYLVA ジュディ デ シルバ	15
Ms. Penchom SAETANG ペンチョム セーターン	17
Mr. LEE Yun-keun イ ユンゲン	19
黄煥彰 Mr. HWANG Huann-Jang フウアン ファン チャン	22
霍岱珊 Mr. HUO Daishan フオ ダイシャン	25
旗野 秀人 Mr. HATANO Hideto	27
花田 昌宣 Mr. HANADA Masanori	29
田尻 雅美 Ms. TAJIRI Masami	31
井上 ゆかり Ms. INOUE Yukari	33
藤本 延啓 Mr. FUJIMOTO Nobuhiro	35

特別講演2 Special speech 2

淡路 剛久 Mr. AWAJI Takehisa 38

セッション2 Session-2

報告者 Speakers

佐藤 英樹 Mr. SATOU Hideki 40

谷 洋一 Mr. TANI Yoichi 42

長谷川 健一 Mr. HASEGAWA Kenichi 44

Mr. Noi JAITANG ノイ ジャイタン 46

Mr. Thor ATKINHEAD ソア アトキンヘッド 48

林吉進 Mr. LIN Chi-Chin リン ジー ジン 50

Mr. LEE Dong Sik イ ドンシク 53

王名 Mr. WANG Ming ワン ミン 57

セッション3 Session-3

報告者 Speakers

王毓正 Mr. WANG Yu-Cheng ワンユーヂォン 59

パメラ マンダミン Ms. Pamela MANDAMIN 61

斉藤 恒 Mr. SAITOU Hisashi 62

福田 健治 Mr. FUKUDA Kenji 64

Mr. KIM Yangho キム ヤンホ 66

Mr. Surichai WUN'GAEO スリチャイ ワンゲオ 68

提言 Raising issues

中地 重晴 Mr. NAKACHI Shigeharu 72

患者・被害者からの訴え Appeal from sufferers

報告者 Speakers

近 四喜男 Mr. CHIKA Yokio 74

上村 好男 Mr. KAMIMURA Yoshio 75

坂本 しのぶ Ms. SAKAMOTO Shinobu 76

Mr. Peter KULCHYSKI ピーター カウチスキー 77

水俣病患者の発生が公的確認されてから57年が経過している。産業による広範な環境汚染を通じて重篤な患者が発生したこと、胎盤を通じて次世代にも重大な影響を与えたことなどは人類が初めて経験したものであった。また、この水俣病事件は、政治、経済、法律、社会、文化など各方面に大きな影響をもたらしたのである。さらに、水俣地域や新潟では、被害者たちは今なおその傷が癒えておらず、問題も全て解決したとはいえない現状がある。

熊本学園大学では、2000年に原田正純を中心に水俣学研究プロジェクトを設置し、水俣病事件を様々な分野から多角的に捉え、水俣病の教訓を世界に発信し、未来にその教訓を残すような研究を行ってきた。2005年4月には水俣学研究センターを設置したが、これは文部科学省の私立大学学術研究高度化推進事業のオープン・リサーチ・センター整備事業に選定され、研究体制を強化し、2010年より私立大学戦略的研究基盤形成事業に採択されている。

私たちは、2006年夏に「水俣の教訓は活かされたか」という問い掛けを国内外に発する国際フォーラムを開催した。この成功をふまえて、長期継続的な国際交流と水俣学の国際発信を願って、改めて、国際フォーラムの開催を企画した。これは、水俣学の理念と方法に乗っ取り、国境を超え、学問の分野を超え、専門家と市民の分断を超えた取り組みによって、水俣の負の遺産（失敗）を繰り返すことのないような世界を構築したい。

ここでの課題は以下の3点に集約される。

- 1) 日本において起きた水俣病が引き起こした被害につき、その教訓が日本国内のみならず世界において、どのように活かされたか、あるいは活かされなかったかどうかを検証する。
- 2) 世界各地の環境汚染が引き起こされ被害が発生している地域において、日本の経験が教訓としていかされたかどうか、報告を受ける。
- 3) 世界各地で起きていることに関する相互理解を深め、水俣の教訓が活かされるのはいかにすれば可能であるかを検証し、将来に向けて発信する。

このフォーラムは、被害者の視点にたち、かつ科学的で公平で実践的な議論の場となることであろう。

2013年9月

第2回環境被害に関する国際フォーラム実行委員会
熊本学園大学水俣学研究センター長 花田 昌宣



大会組織

	氏 名	所 属
実行委員長	花田 昌宣	熊本学園大学水俣学研究センター長 熊本学園大学社会福祉学部教授
事務局長	中地 重晴	熊本学園大学社会福祉学部教授
事務局	宮原 由美子	熊本学園大学学術文化部事務部長
	東 勇一	熊本学園大学学術文化部課長
	切通 しのぶ	熊本学園大学国際教育課課長補佐
実行委員	宮北 隆志	熊本学園大学水俣学現地研究センター長 熊本学園大学社会福祉学部教授
	藤本 延啓	熊本学園大学社会福祉学部講師
	田尻 雅美	熊本学園大学水俣学研究センター研究助手
	井上 ゆかり	熊本学園大学水俣学研究センター研究助手
	吉村 千恵	熊本学園大学社会福祉学部プロジェクト講師
	木谷 綾子	熊本学園大学水俣学研究センター職員
	田中 睦	熊本学園大学水俣学研究センター職員
	田辺 朋子	熊本学園大学水俣学研究センター職員
	松田 加洋子	熊本学園大学水俣学研究センター
	牧口 敏孝	熊本学園大学水俣学研究センター客員研究員
協力	最相 博子	熊本同時通訳者協会
	佐野 春枝	熊本同時通訳者協会
	河野 恭子	熊本同時通訳者協会

ご案内

1. 受付

9月5日(木) 9:00 ~ 9:30 熊本学園大学 14号館1階 高橋記念ホール

9月6日(金) 8:30 ~ 9:00 熊本学園大学 14号館1階 高橋記念ホール

9月8日(日) 9:00 ~ 9:30 水俣市もやい館3階 ホール

※1日目に受付をされた方は、6日と8日の受付は不要です。

2. 受付方法

1) 事前に参加登録された方

受付でお名前を確認させていただいた後、配付資料をお渡します。

2) 当日参加される方

受付名簿に氏名・所属など記入していただいた後、各種資料をお渡します。

3) 報道の方

受付にて名刺を必ずお渡し下さい。受付名簿の記入は不要です。

社名入りの腕章を着用して下さい。

4) 参加費

シンポジウム参加費：無料(予稿集も無料です)

懇親会費：会場ごとに異なります。事前申し込みが必要です。

3. 書籍販売

各会場では、水俣学研究センター水俣学研究センターが発行した書籍を販売いたします。

また、『水俣学研究』など無料でお持ち帰りいただけます。なお、無料配布分は、なくなり次第、終了とさせていただきますのでご了承下さい。

4. 昼食・飲食

会場内での飲食はできません。大学での食事処は5ページをご覧ください。水俣での食事処は配付資料に案内がございます。

5. 駐車場

フォーラム専用の駐車場はございませんので、公共交通機関をご利用下さい。

6. その他

1) 質疑応答で質問される方は、座長の指示にしたがってお願いいたします。また、発言されるときは、氏名・所属を述べて下さい。

2) 会場での呼び出しは行いませんが、ロビーにメッセージボードを準備しておりますのでご利用ください。

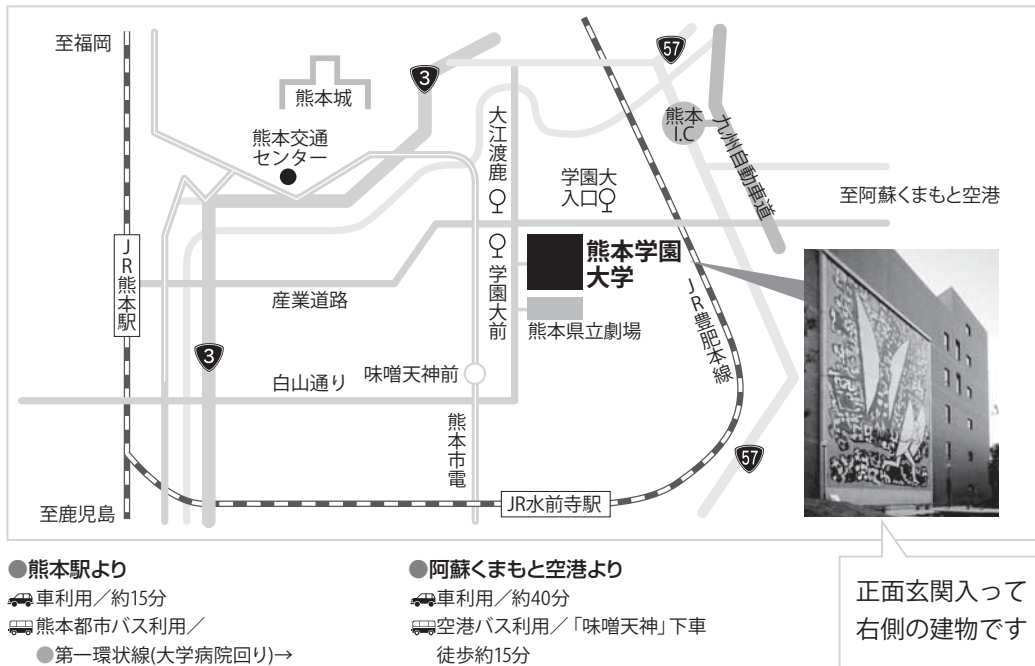
3) 会場内では、携帯電話などマナーモードに切り替えて下さい。

4) 大学での喫煙は、14号館1階の外(駐車場側)でお願いいたします。水俣での喫煙は、玄関前の所定の場所をお願いいたします。

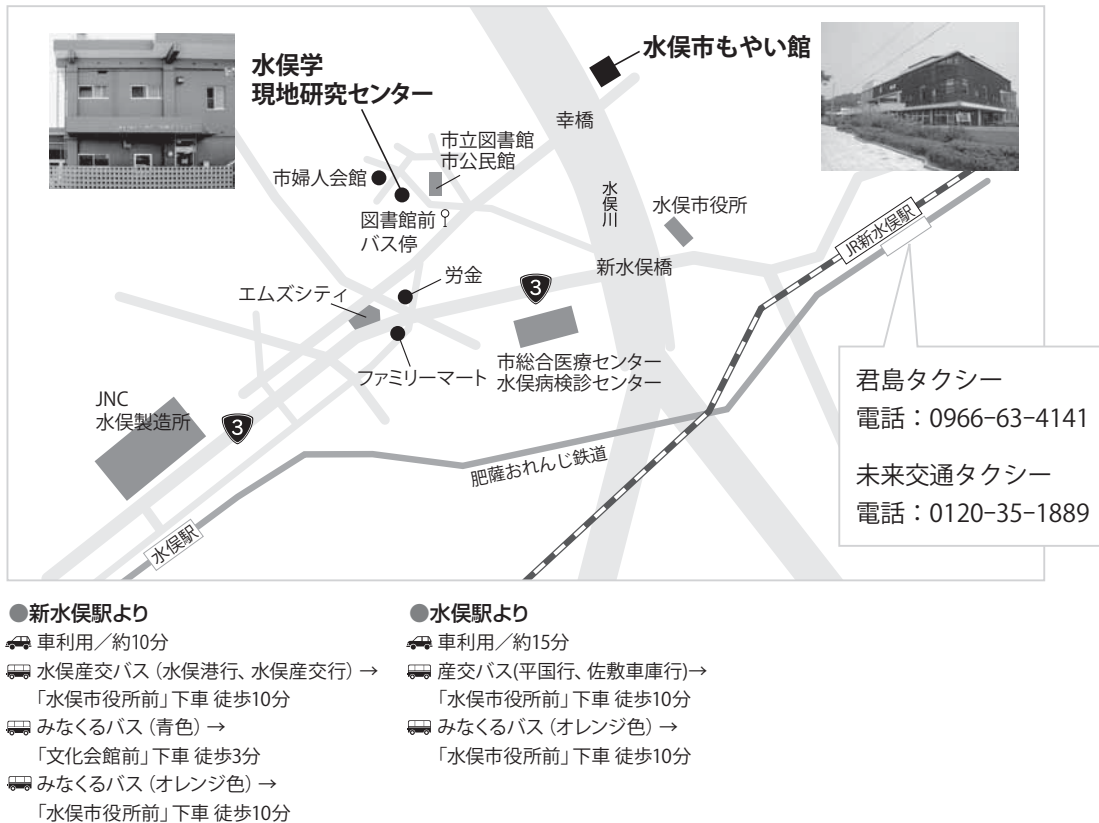
5) アンケート用紙は、お帰りの際に受付にお渡しください。

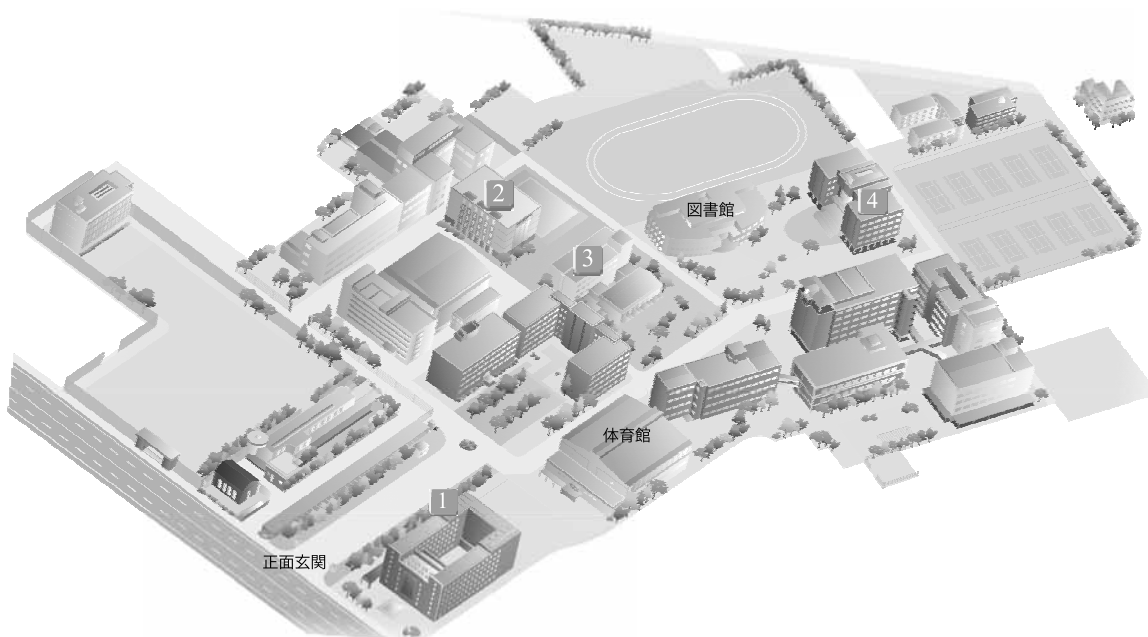
交通案内

1. 熊本学園大学 14号館 1階 高橋記念ホール Tel (大学代表) : 096-364-5161



1. 水俣市もやい館 3階 ホール Tel (もやい館) : 0966-62-3120





1 14号館 高橋記念ホール

1階に高橋守雄記念ホール、3階には水俣学研究センターが配置されています。2階には自動販売機があります。
トイレは、1階と2階をご利用下さい。



2 学生会館

1階にはコンビニ（ローソン）の店舗があります。1階には、食事をしていただけるスペースがあります。
営業時間：8:00-22:40（休みなし）



3 7号館

学生食堂があります。
営業時間：8:00-18:40
肥後銀行、ゆうちょ、熊本銀行のATMがあります。



4 12号館

1階は、書店の店舗があります。
営業時間：10:00-16:00

日程表

1日目：9月5日（木）熊本学園大学 14号館 1階 高橋記念ホール

開始	終了	行事名	報告者	所属	報告タイトル
9:30	9:50	主催者挨拶	花田 昌宣	熊本学園大学水保学研究センター長	
		理事長挨拶	岩野 茂道	熊本学園大学理事長	
9:50	10:40	基調講演	丸山 定巳	熊本学園大学水保学研究センター顧問	水保病・失敗の教訓を活かす
10:40	11:40	特別講演1	井戸川 克隆	前福島県双葉町長	フタバから遠く離れて
11:40	12:40	昼食休憩			
12:40	12:50	セッション1	座長 宮北 隆志	熊本学園大学水保学現地研究センター長	趣旨説明
12:50	13:25		カナダ ジュディ デシルバ	グラスシーナロウズ環境委員会委員長	水銀汚染と共に生きて
13:25	14:00		タイ ベンチョム セーターン	EARTH事務局長	環境への警鐘と回復
14:00	14:35	「被害の全容と地域社会への影響、現地からの実態報告」	韓国 イユンゴン	ウォンジン労働環境健康研究所副所長	韓国ゴミにおけるフッ化水素流出事故
14:35	15:10		台湾 フワン ファンチャン	中華医事科技大学看護科准教授	台湾の中国石油化学開発安順塩素アルカリ工場の過去と将来
15:10	15:45		中国 フオ ダイシャン	淮河水系生態環境科学研究センター	水保を手本とし、淮河を「解毒」する
15:45	16:05	休憩			
16:05	16:35	セッション1	新潟 旗野 秀人	新潟水保病安田患者の会事務局	阿賀のほとりて共に生きる
16:35	17:05		学園大 花田 昌宣	熊本学園大学水保学研究センター長	水保病と水保学の試み
17:05	17:25	「被害の全容と地域社会への影響、現地からの実態報告」	学園大 田尻 雅美	熊本学園大学水保学研究センター研究助手	胎児性水保病の現在からみる、水保病補償救済制度の課題
17:25	17:45		学園大 井上 ゆかり	熊本学園大学水保学研究センター研究助手	水保北部のある漁村における水保病の現状と漁業
17:45	18:05		学園大 藤本 延啓	熊本学園大学社会福祉学部講師	水保市「円卓会議」のゆがみと水保病の教訓
18:05	18:15	総括	座長 宮北 隆志	熊本学園大学水保学現地研究センター長	

2日目：9月6日（金）熊本学園大学 14号館 1階 高橋記念ホール

開始	終了	行事名	報告者	所属	報告タイトル
9:00	10:00	特別講演2	淡路 剛久	立教大学名誉教授・日本環境会議前理事長	日本の環境問題の現状と課題
10:00	10:10	セッション2	座長 花田 昌宣	熊本学園大学水保学研究センター長	
10:10	10:30	「被害発生と拡大防止、被害補償と住民の関わり」	水保 佐藤 英樹	水保病被害者互助会会長	被害補償と住民の関わり
			谷 洋一	NPO法人水保病協働センター理事	水保病被害と補償、現在における矛盾と課題
10:30	10:50		福島 長谷川 健一	福島県館内町農家	原発に「ふるさと」を奪われて
10:50	11:00	休憩			
11:00	11:20	セッション2	タイ ノイ ジャイタン	マブタブット市ゴッコック村住民代表	マブタブット工業団地における公害と住民の関わり
11:20	11:40	「被害発生と拡大防止、被害補償と住民の関わり」	カナダ ソア アトキンヘッド	ウィニペグ先住民連帯運動	カナダにおける人種的な環境差別
11:40	12:00		台湾 リン ジージン	安順地域環境汚染被害者自助組織委員長	CPDC社安順工場、汚染地区復旧の現状
12:00	13:00	昼食休憩			
13:00	13:20	セッション2	韓国 イ ドンシク	亀尾YMCA事務総長	亀尾フッ化水素事故事例
13:20	13:40		中国 ワンミン	清華大学公共管理学院教授	河川保護：中国NGOの行動
13:40	14:40	総括討論	座長 花田 昌宣	熊本学園大学水保学研究センター長	
14:40	14:50	まとめ			
14:50	15:10	休憩			
15:10	15:20	セッション3	座長 中地 重晴	熊本学園大学社会福祉学部教授	
15:20	15:40		台湾 ワン ユーフォン	国立成功大学法学部教授	安順訴訟の分析
15:40	16:00	「現状から将来への展望」	カナダ バメラ マンダミン	ホワイトドッグ居留地住民	カナダ先住民の関わりと女性
16:00	16:20		新潟 斎藤 恒	木戸病院名誉院長	新潟水保病の半世紀を振り返って
16:20	16:40		福島 福田 健治	弁護士、SAF RAN副代表	東京電力福島第一原発事故の被害者救済をめぐる法政策
16:40	16:50	休憩			
16:50	17:10	セッション3	韓国 キム ヤンホ	蔚山大学医学部教授	韓国のフッ化水素ガス漏れ事故
17:10	17:30		タイ スリチャイ ワンゲオ	チュラロンコン大学教授	タイと水保の教訓
17:30	18:30	総括討論	座長 中地 重晴	熊本学園大学社会福祉学部教授	
18:30	18:40	まとめ			
18:40	19:00	全体の総括	花田 昌宣	熊本学園大学水保学研究センター長	総括提起

3日目：9月8日（日）水俣市もやい館3階ホール

開始	終了	行事名	報告者	所属	報告タイトル
9:30	10:00	主催者挨拶	宮北 隆志	熊本学園大学水俣学現地研究センター長	
		来賓挨拶	宮本 勝彬	水俣市長	
10:00	10:05	提言	座長 藤本 延啓	熊本学園大学社会福祉学部講師	
10:05	10:30		学園大 中地 重晴	熊本学園大学社会福祉学部教授	水俣水銀条約の課題
10:30	11:00	質疑・意見交換			
11:00	11:10	休憩			
11:10	11:15		座長 田原雅美、井上ゆかり	熊本学園大学水俣学現地研究センター研究助手	
11:15	11:45	患者・住民からの訴え	新潟 近 四喜男	新潟水俣病被害者の会 語り部	
11:45	12:00		水俣 上村 好男	水俣病被害者互助会会長	
12:00	12:30		水俣 坂本 しのぶ	水俣病患者互助会会員・胎児性水俣病患者	
12:30	13:30	昼食			
13:30	14:10		カナダ ビーター カウチスキー	マニトバ大学教授	カナダ、北マニトバの水力発電開発及び水銀汚染
14:10	14:40	質疑・意見交換			
14:40	15:00	休憩			
		パネルディスカッション	座長 中地 重晴	熊本学園大学社会福祉学部教授	
15:00	16:30	「全体討論：水俣病・失敗の教訓を将来に活かす」	宮北 隆志	熊本学園大学水俣学現地研究センター長	
			各国より報告		
16:30	16:40	総括	座長 中地 重晴、宮北 隆志		
16:40	17:00	大会宣言採択	花田 昌宣	熊本学園大学水俣学現地研究センター長	
17:00	17:10	閉会挨拶	花田 昌宣	熊本学園大学水俣学現地研究センター長	

基調講演

Keynote speech

特別講演 1

Special speech 1

セッション 1

Session-1

被害の全容と地域社会への影響、現地からの実態報告

Overall picture of the damage and community impacts,
and on-site reports

9月5日(木) 9:30-18:15

熊本学園大学 14号館 1階高橋守雄記念ホール

基調講演 Keynote speech

丸山 定巳 Mr. MARUYAMA Sadami

特別講演 1 Special speech 1

井戸川 克隆 Mr. IDOGAWA Katsutaka

Session-1

座長 Facilitator

宮北 隆志 Mr. MIYAKITA Takashi

報告者 Speakers

1. Ms. Judy DA SYLVA ジュディ デ シルバ
2. Ms. Penchom SAETANG ペンチョム セーターン
3. Mr. LEE Yun-keun イ ユンゲン
4. 黄煥彰 Mr. HWANG Huann-Jang フウアン ファン チャン
5. 霍岱珊 Mr. HUO Daishan フオ ダイシャン
6. 旗野 秀人 Mr. HATANO Hideto
7. 花田 昌宣 Mr. HANADA Masanori
8. 田尻 雅美 Ms. TAJIRI Masami
9. 井上 ゆかり Ms. INOUE Yukari
10. 藤本 延啓 Mr. FUJIMOTO Nobuhiro



丸山 定巳

熊本学園大学水俣学研究センター顧問

水俣病には、発生・拡大・補償という3つの責任問題が存在する。以下、これら3つの責任問題から、水俣病の教訓を明らかにしていきたい。

1. 水俣病の発生

水俣病の発生以前から、工場の拡張・多様化に伴って各種の有害物質を含んだ排水は増加し漁場の汚染・破壊は進行していた。そのため漁獲は減少し、漁業者は窮迫していった。しかし、こうした海の破壊は、水俣という地域社会全体の問題とはならなかった。チッソ（株）の立地で、人口が増加し経済成長した水俣には、多くの住民がチッソに生活を依存しており、また自治体当局も財政的・人的にも影響下に置かれていたから、チッソのこうした環境破壊を規制しようとする社会的な勢力は存在しなかった。

2. 被害の拡大

水俣病が公式に確認された半年後には、その原因として工場排水が疑わしいことが明らかにされた。しかし、チッソは、本格的な排水対策を講じようとはしなかった。ところがチッソは内部では、アセトアルデヒド工程で触媒として使用していた水銀に思い当たっており、後には実験的にそれが原因であることを突き止めていた。しかし、操業を続けるために、そのことを外部には秘匿し、排水を流し続けた。

一方、指導権限を持っていた通産省も、排水規制を講じなかった。この時期、通産省は、電気化学から石油化学への移行を進めていた。この転換を国内でスムーズに進めるためには、チッソが独占的に製造していた可塑剤（オクタノール）が不可欠であったのである。加えて、地元地域社会の大部分の諸団体は「排水停止は水俣市民の死活問題」として規制立法化の動きを牽制した。こうして、効果的な排水対策も実施されず、魚介類は広範囲に汚染され、水俣病被害が拡大させてしまったのである。

3. 補償・救済

水俣病患者に対する最初の補償は、1959年、低額の見舞金契約で決着がつけられた。この際、行政は、見舞金（補償金）の受給資格者を認定するために現在の認定審査会の前身の機関を設置した。こうして、水俣病医学の主流は、「認定医学」としての性格を強く持つに至る。

水俣病患者たちは、1973年、裁判に勝訴した後チッソと包括的な補償協定を獲得する。それより先、1971年、その認定機関から否定された患者たちが、国に対して行政不服審査を請求、発足したばかりの環境庁の裁決で、認定の範囲が広げられた。こうして補償協定の適用を受ける認定患者が増加してきたために、環境省は、あらかじめ認定基準を設定（1972年判断条件）し直した。その結果、認定申請者の多くが棄却されるようになり、それを不服とする大量の未認定患者の運動が台頭、社会政治問題となるに至った。このような状況を終息させるために、政治解決を図り、現在、特別措置法による処理が進行中である。このように、補償問題が難航しているのは、国の認定基準が被害の実態と乖離しているためである。原因究明の目処がついた段階で、水俣病の研究は終わってしまった。病像にしても、発症時期・地域的広がりについても未解明であるが故に、現在も補償救済問題の未解決状態が続いている。

専門分野

環境社会学、地域社会学

略歴

1940年生まれ。京都大学卒業。現在、熊本学園大学水俣学センター顧問、熊本大学名誉教授・客員教授、水俣市立水俣病資料館名誉館長を務める。

Lessons of Minamata Disease in outbreak, expansion, and compensation



Mr. MARUYAMA Sadami

Advisor of Open Research Center for Minamata Disease,

Kumamoto Gakuen University

There are three kinds of responsibility concerning Minamata disease, namely, at the scene of outbreak, expansion, and compensation. Clarification of these responsibilities would renew lessons of Minamata disease one more time.

1. Outbreak

Long before Minamata disease was known, emission of various toxins into the drainage was increasing in proportion to the increased and diversified operation of the plant. Pollution and destruction in the fishing environment was revealing. Catch of the fishery was decreasing to the level fishermen were facing difficulties. However, these destruction to the sea was not an issue in the local community of Minamata. When Chisso Co. started its operation in the city, the population expanded, and economy boomed. So many citizens were depending this company. Even Municipal administration was under the influence of Chisso Co. in terms of finance and human resources. There was no authority that dared to check the environmental destruction caused by Chisso Co.

2. Expansion

A half year after Minamata disease was officially recognized drainage from the plant was announced to be potential source of contamination. Chisso Co. didn't take any countermeasures. Inside, Chisso Co. realized the harm of mercury that was used as a catalyst in the process of producing acetaldehyde. Later, in the experiment they conducted it was proved toxic. But the firm kept the secret so that they could continue the operation, and kept dumping the toxins into the drainage. Meanwhile, the Ministry of International Trade and Industry that has the authority to control the firm also did not take any measures to regulate drainage. In that period, the Ministry was promoting the drastic shift from electrochemistry to petroleum chemistry. For the smooth transition, octanole was indispensable. This particular plasticizing agent was produced by Chisso Co. almost exclusively. In addition, most of the groups in the local community were against enacting drainage regulation law, saying "Stopping the flow of drainage means an end of this city." After all, effective countermeasures were not put in place for drainage treatment, with fishery being polluted at large, with risk of Minamata disease being expanded via tide.

3. Compensation and Relief

The first ever compensation was in 1959, with very small amount of allowance contract. At this occasion, the administration installed a form of agency to certify the qualification of the patients. This fact has given the dominating feature to the medicine around the Minamata disease, a tool for certification.

Patients of Minamata disease acquired compensation package after winning a lawsuit in 1973. The patients who had been rejected certification by the agency above mentioned, filed an administrative appeal in 1971, and the Environment Agency which was just founded, decided to widen the standard of certification. As number of certified patients increased, so did applications of the compensation package. The agency reset the standard of certification to the tight side. As a result, increasing number of applicants for certification were rejected. The complaints of these patient were so forceful that it formed a movement to make a big social and political issue. In order to pacify the situation, political solution was introduced. Now, Act on special measures are in effect and compensation is in process. The reason of this slow and rugged process is that the standard of certification set by the Government is very much different from the reality of the victims. Research for Minamata disease came to an end when the causation of disease was detected. Features of the disease, time-based picture of outbreak, and area of contamination still remains unknown. Thus, total compensation is still dragging.

Brief Profile

Born in 1940

Graduated from Kyoto University

Adviser at the Open Research Center for Minamata Studies

Emeritus professor and visiting professor at Kumamoto University

Emeritus Director of Minamata disease Municipal Museum

Environmental sociology and Sociology of local community



井戸川 克隆
前福島県双葉町長

現在、福島原発事故からの福島の復興再生が検討されている。電発事故の直撃を受けた地域は放射能の濃度によって帰還するかどうかが決まる。双葉町は一番濃度の濃い地区を抱えている。

したがって帰還は遅くなる。双葉郡内のバランスを考慮したものに変えないと、いたずらに町民の動揺が広がり、あきらめと失望の中、町が消失してしまう恐れがある。このようなことがないように計画には帰還と復興のプロセスを明記していくことが必要である。

県内でこの計画を実現するに当たって当面の課題は県民が健康でなければいけない。そのための県内の安全マップの作成が急務だと思う。

管理区域として設定が必要な汚染地図、自然界から取れたものを出荷制限した地域を表した地図などから考察すると福島県内は大変危険なことが分かる。

県民に安心教育をしている場合ではない。やがて子供たちから訴追されるのは必死だと警告する。東京の消費者の声を真摯に聞くべきであり、被曝させない取り組みが必要である。

県内と県外に避難している住民に対しての差別は止めて頂きたい。憲法に保障されているようにどこにいても公平に避難生活できるようにしていただきたい。

住民間に大きな軋轢が生じている。このまま行くと分離してしまうので、避難のさせ方の検証とリセットして頂くことを願う。

略歴

1946年福島県に生まれる。福島県立小高工業高等学校・機械科卒。

1978年株式会社丸井設立代表取締役就任・2005年退社。2005年～2013年福島県双葉町長を務める。

全国原子力発電所所在地市町村協議会副会長、阿武隈山系横断道路建設推進期成同盟会長、浪江地区防犯団体連合会副会長、請戸川土地改良区副理事長、双葉地方広域市町村圏組合副管理者、双葉地方町村会会長等を歴任。

福島原発の重大事故を受け、福島県の首長の中でただ一人町民の県外避難を実現させた。2012年10月と2013年5月にはジュネーブの国連人権理事会総会に赴き、原発事故後の福島の窮状を訴えた。

Being Away far from Futaba**Mr. IDOGAWA Katsutaka**

Former mayor of Futaba-machi in Fukushima prefecture

Reconstruction of Fukushima after the nuclear accident. is now on the blueprint. People in the affected area who received direct damage from nuclear accident are allowed to return home depending on the concentration of radiation. Futaba-machi has the areas where the concentration of radiation showed highest. So Returning home for the people in these areas are going to be late. But planning should be made carefully taking balance of whole Futaba area, unless, people's confusion gets widened, and the town can disappear with disappointment and resignation of people. In order to avoid such case, planning should incorporate the specific process of reconstruction and specific time for the people to return home, clearly.

The assignment imposed to the citizens for the time being is to be healthy. In order to achieve the plan, drawing safety map would be urgent. Analyzing Fukushima area by pollution map which indicate the management zones, and map to indicate shipping control zones where the agricultural products are not allowed to be shipped, I feel Fukushima Prefecture is really a dangerous place.

We should not spend time by giving safety education to the children. Unless, they will blame on us, one of these days. We should listen to the voices of consumers in Tokyo. We need to make effort so that consumers will not expose to radiation.

We don't want any discrimination among refugees who were expelled in the prefecture and those who are expelled out of the prefecture. As the constitution stipulates, fair treatment of refuge life should be ensured wherever the refugees are. Constant frictions are seen between refugees. If we go on this way, we get separated. So the way of refuging should be reviewed again carefully.

Brief Profile

1946 Born in Fukushima Prefecture

Graduated from Fukushima Prefectural Industrial High School, Mechanical Science

1978 Established Marui Co. Ltd and became CEO

2005 Resigned

2005~2013 Worked as mayor of Futaba-machi

Vice President, National Council for Cities and Town with Nuclear Power Station

President, Association to Promote the construction of Abukuma Mountain Tran Road

Vice president, Namie District Anti-crime Association

Vice secretary of general, Ukedogawa River Land Improvement Organization

Vice administrator, Futaba Area City, Town and Village Association

President of Futaba Area Association

After the serious accident of Fukushima Nuclear Power Plant, he was the only mayor among other mayors in Fukushima Prefecture who achieved the refuge of citizen out of the prefecture. He visited general meeting of UN Human Right Council in October 2012, and May 2013, and appealed the predicament of Fukushima after the nuclear accident.

**座長：宮北 隆志**

熊本学園大学水俣学現地研究センター長

専門分野

衛生学、生活環境学、福祉環境学

略歴

1952年大阪府生まれ。1977年京都大学大学院工学研究科修士課程（衛生工学専攻）修了、工学修士。同年、熊本大学医学部衛生学講座の助手を務める。1984年、医学博士（熊本大学）。1987年熊本大学講師。1991年9ヶ月間文部省在外研究員イエテボリ大学医学部耳鼻咽喉科教室（スウェーデン）、同年1ヶ月間文部省在外研究員ノースカロライナ州立大学工学部（アメリカ合衆国）。1994年JICA海外派遣専門家。2003年熊本学園大学社会福祉学部福祉環境学科教授、2005年より熊本学園大学水俣学現地研究センター長、2010年より、熊本学園大学大学院社会福祉学研究科長。NPO法人・環境ネットワークくまもと代表理事、水俣市「環境モデル都市推進委員会」アドバイザー、熊本県健康食生活・食育推進連携会議 会長など務める。主な著書に、『地下水からの警告』（槇書房）、『環境首都コンテスト:地域から日本を変える7つの提案』（学芸出版社）、『失敗の教訓を活かす:持続可能な水俣・芦北地域の再構築』（熊本日日新聞社）などがある。

"Overall picture of the damage and community impacts" On-site Reports**Facilitator: Mr. MIYAKITA Takashi**

Director of the Onsite Research Center for Minamata Studies

Research Field

Hygiene, Human Life and Environment, Social Environment and Welfare

Brief Profile

Born in 1952 in Osaka Prefecture.

Finished master course in Graduate School of Engineering, Kyoto University in 1977. M.E. Research assistant in the Department of Hygiene, Kumamoto University Medical School in 1977. Ph.D. (Medicine) in 1984 at Kumamoto University. Lecturer of Kumamoto University in 1988.

9 months in the Department of Otorhinolaryngology, Faculty of Medicine, The University of Gothenburg in Sweden and 1 month in Department of Engineering, University of North Carolina as researcher of Ministry of Education and Science in 1991. JICA foreign aids specialist in 1994. Professor of Department of Social Environment and Welfare, Faculty of Social Welfare, Kumamoto Gakuen University in 2003. Director of On-site Research Center for Minamata Studies in 2005. Dean of Graduate School of Social Welfare Studies, Kumamoto Gakuen University in 2010.



ジュディ デシルバ

グラッシーナロウズ環境委員会委員長

カナダにあるグラッシーナロウズという地名は、アニシナベ語（先住民の言語）で Asubpeeschoseewagong と呼ぶ。

カナダ、オンタリオ州の北西部に位置する私たちは地理的にはカナダの中央に近いところに位置し、我々の村の人口は約 700 人である。ヨーロッパ人が北米に最初にやってきた初期の植民地時代に宣教師たちによって私たちはオジブウェと名付けられた。私たちは正しくはアニシナベと呼ばれる。私たちは、北米でアルゴンキン族とよばれ 10 万人余りいる。私たちは北米で最大の先住民部族の一つである。オンタリオ州ケノラ周辺の第三条約（1873 年のインディアン条約）がカバーする地域に、28 のアニシナベの人びとのコミュニティがある。私たちは侵入してきたヨーロッパ社会によって私たちの先祖からの領土が不法侵入され、そのことで多くのトラウマを抱えてきた。*ヨーロッパ人の不法侵入の歴史と、そのことによるグラッシーナロウズのアニシナベが受けた影響を詳細に述べる*

1950 年初期に、グラッシーナロウズから 200 km 上流のオンタリオ州ドライデンの町で製紙工場がフル稼働を始めた。1972 年までの間私たちの村では死んだ魚が川に浮かぶ光景がみられた。当初は数匹の魚で、それほど驚かなかったが、夏が過ぎてより多くの魚が死んでゆき、村の人々は驚き始めた。やがて科学者の耳にこの大参事が届いた。*原田先生が初めてグラッシーナロウズに来られるようになった経緯を詳しく述べる

1997 年にカナダ保健省の役人がグラッシーナロウズにやってきて、私たちの村の水銀汚染の状況を報告した。彼は、何年にもわたって調査している毛髪サンプルに基づいて水銀はもうないと話し始めた。その時、看護師が彼に尋ねた。“では、なぜスポーツフィッシングのガイドに、安全な魚のみをたくさん食べるように警告しているのですか？彼は、口ごもり、それは私たちに、彼の話が真実でないと思わせるに十分でした。*Dr. Leanne Simpson（シンプソン博士）と Dr. Patricia Seller（セラー博士）が主導した汚染研究からの実際のデータを見せます*

私たちは最近、将来の世代のために私たちの地球の水を守るために第 3 回リバー・ラン・ラリー 2014 を企画している。カナダオンタリオ州トロントでの非常に重要なフェスティバルに参加していただくよう人々を招待する予定である。私たちは、また政府に対し、水銀で汚染された河川をきれいにしよう、さらに、今日までイングリッシュリバー、ワビグーンリバーに有毒な化学物質を廃棄し続けているドライデン製紙工場に対してより厳しい規制を課するように働きかけている。

カナダ全土で繰り広げられている土地を守る運動の写真を提供する

略歴

1962 年グラッシーナロウズに生まれる。グラッシーナロウズ在住、5 児の母。水銀中毒の補償を受けている。居留地事務所勤務、グラッシーナロウズ環境委員会委員長。政府・大企業の森林伐採に抗議して 2002 年より道路を実力封鎖、2004 年には居留地の魚の水銀汚染を調査、2010 年州政府の水俣病政策に対する抗議行動をしてきている。

先住民の暮らしと権利を守り環境破壊に抗議する活動の中心的存在。

Asubpeeschoseewagong Anishinabek Surviving with Mercury Poisoning



Ms. Judy DA SYLVA

Chairperson of Grassy Narrows Environment Committee

Grassy Narrows is Asubpeeschoseewagong in Anishinabemowin (indigenous language). We are located in the northwestern part of the province of Ontario in Canada.

Are geographically located close to the centre of Canada and our village population is about 700. We were named the Ojibway by the missionaries in early colonial times when the Europeans first came on to north America. We are correctly called Anishinabek. We are a people that number 100,000 plus in north America called the algonquins. We are one of the biggest indigenous nations in north America. In the treaty #3 area, surrounding Kenora Ontario, there are 28 villages of my people the anishinabek numbering 20,000 plus. We have gone through many traumas with the encroachment of our traditional territories by the European societies that invaded. *will elaborate more on topic of colonial history of European encroachment and effects on the anishinabek of grassy narrows*

In the early 1950's a paper mill was in full operation in the town of Dryden Ontario located 200 kms upstream from Grassy Narrows. It wasn't until 1972 that our community saw dead fish popping up in the river system. First a few fish was not too alarming, but as the summer months wore on more and more fish were dying and started an alarm to community members. It was not long before scientists heard about this catastrophe.

*will give more details about chronological events leading to Dr. Harada's First visit to grassy narrows

In 1997 a Health Canada official came to the clinic in Grassy Narrows to report on the mercury poisoning condition in our community. He stated that there was no more mercury in the water based on ongoing hair sampling they have done for the many years. The nurse at the time asked him, "then why are you warning in the sportfishing guide for them to only eat so many ounces safely". He stuttered enough to bring our minds to alarm that he may not be speaking the truth

will share data from actual contaminants studies headed by Dr. Leanne Simpson and Dr Patricia Sellers

We are currently organizing the third River Run Rally 2014 to bring attention to protecting our planets waters for future generations. We would like to invite people to attend this very important celebration in Toronto, Ontario Canada. We will also continue to pressure the Government to clean the river system of mercury poisoning and also to ask them to put harsher restrictions on the Dryden Paper Mill as they continue to dump toxic chemicals in the English River Wabigoon River system to this day

will share some photos of current land protection initiatives happening across Canada

Brief Profile

Judy Da Silva is a mother of 5 children and this is what causes her the positive energy to continue to look for justice for the solution of the mercury poisoning of their River system in grassy narrows. She recently was awarded the Michael Sattler Peace Prize in Germany in recognition of her lifelong work to advocate for her community members for environmental protection but in a peaceful nonviolent direct action. Judy lives in Grassy Narrows and suffers from the effects of mercury poisoning in a mild form. She works in the Government office of her community and is also a daycare administrator of 18 years.



ペンチョム セーターン
EARTH 事務局長

東南アジアの新たな工業国となるため、タイはこの 30 年間工業化政策を優先し、急激な経済成長をめざしてきた。1982 年、タイ政府は東部沿岸地帯開発計画(ESB)と呼ばれる第一次地方レベル開発政策を施行、工場移転を図り、特に日本から直接投資をよびこむため、石油化学や関連の工業の成長を促し、一大工業地帯建設計画を進めていった。この東部沿岸地帯開発計画により大企業が進出し、深海港は国際的な貿易、競争を行うことのできる近代的な港湾へと生まれ変わっていった。さらにタイ政府は国の至る所に工業化を広げるべく工業地の建設を進めていった。

東部や他の地域で 30 年にわたって行われた規制のない工業化により、農村部では産業公害の被害を受け、またこの被害は年毎深刻なものになっている。地域社会では新たな工場の進出に反対の抗議をし、環境損出や健康被害の賠償を要求、またタイの至る所に広がりつつある公害に対応するよう政府に要求をしている。水俣の教訓やこの問題に対処するため日本政府が犯した誤りは、タイの様々な地域社会の団体の問題、特にラヨーン県マップタプット工業団地や東部沿岸地区のチョンブリー県にあてはまるものだ。

水俣の被害者とその苦悩に満ちた運動は、経済や工業の成長の陰でひどく過小評価されている被害者たちの重要な規範となる。このような工場からの公害による悲劇が二度と繰り返されないために、タイ地域社会や市民団体、学者たちは産業公害の環境への脅威、健康への脅威を無視する工業発展の促進にストップをかけるべく 政府に対し闘争の支援を行っている。

略歴

Ecological Alert and Recovery-Thailand タイ、環境への警鐘と回復(EARTH)事務局長。EARTH は、タイの経済開発に伴う環境問題や住民のエンパワーメントに関わると同時に、タイ政府の環境政策への提言なども行う NGO であり、オピニオンリーダーとして活躍している。

マップタプット工業団地では、アメリカやインドの環境衛生専門家と協力して簡単な科学大気汚染監視機器を使用しながら地域社会における大気汚染状況を監視するためのプロジェクトである、「タイバケツリレー形成プロジェクト 2009-2011」などを住民とともに実施してきた。

活動地域は、タイ国内に及ぶが、特にマップタプット工業団地やタイ東北地域のルーイ県の地下資源採掘開発に関する住民支援なども行っている。

ほかにも、環境問題を主とした法曹 NGO である ENLAW の実行委員や、タイ王国・自然と環境法改正委員会(IRCT)、分科委員、タイ労働・環境関連被害者ネットワーク(WEPT)の諮問委員などを担っており、まさにタイにおける環境問題活動家の第一人者である。



Ms. Penchom SAETANG

Representative of Ecological Alert and Recovery-Thailand (EARTH)

Determined to become a Newly Industrialized Country of Southeast Asia, Thailand has prioritized industrialization policies with economic growing intensity over the past three decades. In 1982, the Thai government started setting up the first regional-level developmental policy called the Eastern Seaboard Development Program (ESB) in order to create a haven for the growth of petrochemical and related industries as well as foreign direct investment and factory relocation, particularly from Japan. ESB has led to extensive establishment of large industrial estates and deep sea ports to modernize industrialization for export and global trade competition. Apart from this, Thai government has encouraged the establishment of many industrial estates and various forms of industrial zones in order to spread industrialization to other provincial areas across the country.

Three decades of largely-uncontrolled industrialization in the east and other regions have caused rural and agricultural communities to suffer from industrial pollution, which is becoming more and more severe. Communities are protesting against expansion of new factories, calling on the government to compensate for health and environmental losses, and demanding a timely response to pollution that is virtually spreading to every region of Thailand. The lesson learned from Minamata Disease and the mistakes of Japanese government in dealing with the problems has been applied by various community groups across Thailand, particularly in Map Ta Phut, Rayong province and Chonburi province along the Eastern Seaboard area. Minamata patients and their painful movement is an important example of affected communities who are severely marginalized against the economic and industrial growth. With a fear over similar industrial pollution-caused tragedy, many of Thai communities, civil society groups and academics have demanded their government, as well as support on-going struggle to stop promoting industrial development that ignores the health and environmental threats of industrial pollution.

Brief Profile

Title and Affiliation: Director, Ecological Alert and Recovery - Thailand (EARTH)

Education: Bachelor degree, Liberal Arts, English Major, Thammasart University, 1985

Fellowship & Professional Training:

- 1) Ashoka Fellow, (August 2010 to Present)
- 2) Asian Public Intellectual (API) Fellow, Nippon Foundation, Batch V (2005-2006)
- 3) Training Certificate, Monitoring and Evaluation in Development, IMA International, November 2007
- 4) Training Certificate, Development and Project Management; and Monitoring and Evaluation in Development, IMA International, February 2007

Other Current Titles: Executive Committee and Treasurer, ENLAWTHAI Foundation, etc.



イ ユンゲン

ウォンジン労働環境健康研究所副所長

1. 事故の概要

2012年9月27日15時34分、慶北亀尾市4工団に位置したフッ酸製造会社から、大量のフッ酸が流出する事故が発生した。事故は、20トン容量の貯蔵タンクにあるフッ酸を、工場内の他の設備に注入していたところ発生し、空気中に流出したフッ酸はフッ素ガスに気化し、瞬く間に周辺工団および近隣の村を汚染した。以後、フッ酸は8時間のあいだ引き続き流出し、総流出量は8～12トンと推定される。

事故現場から約100メートル離れたところの村の住民は、事故発生後36分が過ぎて退避を始め、事故発生4時間36分後には、事故地点から半径1.3キロ以内のすべての住民を対象に退避令が下された。この事故により、事故現場で5人の労働者が死亡し、近隣住民および作業員等、計18人が病院の入院治療を受け、合計12,243人が病院治療を受けた。また、事故周辺1キロ以内の農作物を含むほとんどすべての植物が枯死し、農作物および家畜等の財産上の莫大な被害をもたらした(補償金額3,200万ドル)。

2. 大気中のフッ化水素濃度

事故地点から半径1キロ内で植物を採取し、フッ素イオン濃度を測定した。その結果、植物中の残留フッ素濃度の算術平均と幾何平均は、それぞれ2158.2、1183.7ppmだった。植物試料のフッ素濃度を通じて計算した事故当時の空気中フッ化水素推定濃度の算術平均と幾何平均は、それぞれ2.4、1.1ppmだった。空気中のフッ化水素の最大濃度は、14.7ppmであった。これは、政府によって報告された最大濃度(1ppm)や労働者のばく露限界(3ppm)よりはるかに高い。フッ素とフッ化水素の濃度は事故現場から距離とともに減少した。半径500mの外で明らかに統計的に5%の確率で減少していることがわかる。

3. 流出事故の問題点と市民団体の要求

亀尾フッ酸流出事故で現れた最も重要な問題は、地域社会の知る権利である。工場に隣接した地域住民は、普段その工場でどんな危険な物質を取り扱ってきたのか、その物質がどれほど危険なのか、全く関連情報を知らずにいた。亀尾事故において、化学物質の管理で最も重要な地域社会の知る権利(Community Right to Know)が完璧に無視された問題点を確認することができた。

この事故を契機に、多くの市民団体は次の通り制度改善を求めている。

- ・地域住民の知る権利のための特別法制定
- ・労働者の作業中止権の強化
- ・化学物質管理の下請け禁止
- ・事故発生時の事業主処罰強化
- ・事故収拾のための統合管理体系をどのようにするのか

略歴

医学博士、公衆衛生学修士。源進労働環境衛生研究所副所長、放射能監視市民センター理事長、環境省諮問委員会委員を務める。研究分野は、非正規労働者、派遣労働者、農家の労働環境と健康、放射能被曝評価、環境汚染物質評価。


Mr. LEE Yun-keun

 Associate Director, Wonjin Institute for Occupational and Environmental Health

1. Accident Summary

On September 27, 2012, at 15:34, a release hydrofluoric acid (HF) occurred at small plant manufacturer of the HF in Gumi city, Gyeongbuk, Korea. HF on a storage tank (20 tons volume) were injected another tanks, and gas spewed from the tanks. A vapor cloud drifted across a small farming village(300 residents) and nearby factories. Approximately 8,000-12,000kg of compressed HF was released during 8-h period. Within 36 min of the release, persons about 100m away from the plant were evacuated. Eventually, all the people were evacuated within 1.3km from the plant, 4 hours 46 minutes later after the accident.

Due to the accident, 5 workers have died in the field, 18 residents and workers received hospitalization, and 12,243 people received medical examination. The most symptoms were eye irritation, burning throat, headache, and shortness of breath. And almost plants including crops were necrotized within 1km from the point of the accident. The total amount of damage to property Including crop and livestock was \$ 32,000,000.

2. Air concentrations of hydrogen fluoride

We measured the concentration of hydrogen fluoride in the plant leaves one necrosis within 1 km from the point of the accident. The arithmetic and geometric means of hydrogen fluoride concentrations were 2158.2 and 1183.7 ppm for leaves and, 2.4 and 1.1 ppm for the air, respectively. The maximum concentration of hydrogen fluoride in the air was 14.7 ppm, which is even higher than the reported maximum concentration by government (1 ppm) and exposure limit (ceiling, 3 ppm). The concentrations of both fluorine and hydrogen fluoride decreased with increasing distance from the accident site and showed significant decrease outside of the 500 m radius from the site. ($p < 0.05$)

3. The problems of the Gumi accident and needs of NGOs

The most important issue in the Gumi accident is the 'Community Right to Know'. Most of the residents who in the area adjacent to the factory did not know what are materials, how dangerous, and how to evacuate when an accident occurs. The community right to know was completely ignored in the Gumi accident, and people know at last how important it after experiencing the accident

Many NGOs are demanding the improvement following system after the Gumi accident

To legislate the special law for the 'community right to know'

- To ensure the 'workers' rights to stop work'
- To regulate the subcontract management of chemicals
- To tighten employer penalties
- To rectify the integrated management system for accident settlement

Brief Profile

Associate Director, Wonjin Institute for Occupational and Environmental Health

Director, Radiation Watch Center for Citizens

Advisory Committee member of Ministry of Environment

Research field: Occupational environment and health for non-regular, outsourcing workers, and farmers

Radiation exposure assessment. Evaluation of environmental pollutants.

1. 사고 개요

2012년 9월 27일 15시 34분, 경북 구미시 4공단에 위치한 불산 제조업체에서 다량의 불산이 누출되는 사고가 발생하였다. 사고는 20톤 용량의 저장탱크에 있는 불산을 공장 내 다분 설비로 주입하던 중 발생하였고, 공기 중으로 누출된 불산은 불화가스로 기화되어 순식간에 주변 공단 및 인근마을을 오염시켰다. 이후 불산은 8시간 동안 계속해서 누출되었으며 총 누출량은 8 - 12톤으로 추정된다. 사고 현장으로부터 약 100m 떨어진 곳의 마을 주민들은 사고 발생 후 88분이 지나 대피를 시작하였고, 사고 발생 4시간 48분 후에는 사고 지점으로부터 반경 1.8km 이내의 모든 주민들을 대상으로 대피령이 내려졌다

이 사고로 인해 사고 현장에서 5명의 노동자가 사망했으며, 인근 주민 및 작업자 등 총 18명이 병원 입원치료를 받았고, 총 12,248명이 병원 진료를 받았다. 또한 사고 주변 1km 이내의 농작물을 포함한 거의 모든 식물이 고사하여 농작물 및 가축 등 재산 상의 막대한 피해를 초래하였다 (보상 금액 미화 8200만불).

2. 공기 중 불화수소 농도

사고 지점으로부터 반경 1km 내에서 식물을 채취하여 불소이온농도를 측정하였다. 그 결과 식물 중 잔류 불소 농도의 산술평균과 기하평균은 각각 2168.2, 1168.7 ppm이었다. 식물 시트의 불소 농도를 통해 계산한 사고 당시의 공기 중 불화수소 추정 농도의 산술평균과 기하평균은 각각 2.4, 1.1 ppm이었다. 공기 중 불화수소 추정 농도의 최대값과 최소값은 14.6 ppm의 차이를 보였다

이와 같은 농도 수준은 정상적인 식물 내 배경농도에 비해 최대 200배 이상 높은 것이 확인되었다. 이 농도를 이용하여 사고 당시의 공기 중 불화수소 농도를 평가한 결과 평균 농도가 직업적 노출기준(8시간 TWA 0.5ppm)에 비해 최대 4배 이상 되는 최대 농도가 IDHL(30ppm)의 50%에 달하는 것이 확인되면서 사고 당시의 심각성을 시사하고 있다.

3. 누출사고의 문제결과 시민단체의 요구

구미 불산 누출사고에서 들어난 가장 중요한 문제는 지역 사회의 알권리이다. 공장에 인접한 지역 주민들은 평소에 그 공장에서 어떤 위험한 물질을 취급해왔고, 그 물질이 얼마나 위험한지 전혀 관련 정보를 모르고 있었다. 구미사고에서 화학물질 관리에서



黄煥彰 フアン ファン チャン

中華医事科技大学看護科准教授

安順塩素アルカリ工場は 1942 年に設立され、日本の規則のもとで水酸化ナトリウム、塩酸及び液体塩素の製造を行っていた。さらにここは日本海軍が毒ガスを製造した場所でもある。日本の占領が終了した後、工場は稼働を続け、1964 年にはペンタクロロフェノールナトリウムの製造に成功した。5 年後には工場の拡大により安順は東アジアで最大のペンタクロロフェノール工場となった。1 日の生産量は 4 トンで、そのほとんどが日本へ輸出される。

しかしながら、1982 年経済的な理由で閉鎖に追い込まれ、その時、中国石油化学開発と合併した。アルカリおよび、ペンタクロロフェノールナトリウムの製造のせいで、安順塩素アルカリ工場の周辺はダイオキシン、水銀及びペンタクロロフェノールによりひどく汚染された。37 ヘクタールの広さの土地が汚染された。これは 500,000 トンの土壌が汚染されたのと同様である。2004 年の調査では水銀が 9550ppm という驚くべき高い数値であることが判明した。ダイオキシンの量は 64100,000pg-TEQ/g に達し、これは主に OCDD からのものであった。さらに、ダイオキシンと水銀は近くの川と同様に 13.5 ヘクタールの広さの貯水池をも汚染した。2002 年には、地元の住民の体内から高レベルのダイオキシンが見つかった。

2000 年以降、地元の住民はいくつかの NGO 団体と共に、犠牲となった人々に人道的手当を提供するよう台湾政府に訴えるキャンペーンを始めた。それから 5 年後、台湾政府は、人々からの圧力に直面し、やっと 13 億台湾ドルを補償金として提供した。2010 年には、7 億 9 千万が計上された。しかしながら、このような人道的手当は 2004 年 6 月に打ち切れ、被害者たちの苦しみは続いている。

2008 年に、CPDC は、16 億 4 千 7 百万台湾ドルの予算を安順地域の汚染改善のために割り振った。これによって 15 年で完了する見込みであった。この改善プログラムは、土壌中のダイオキシン濃度を 82% 減少し、2014 年までには汚染地域を 74% 縮小することを目標とした。50000pg-TEQ/g よりも高いダイオキシンを含有する土壌は、その濃度を 1000pg-TEQ/g 以下に下げるために熱処理が施される。ダイオキシンのレベルが 1000pg-TEQ/g から 5000pg-TEQ/g の土壌は、このプログラムの最初の 5 年間に開発された新しい改善技術で処理される。第 2 段階では、化学処理および植生の回復が行われる。それにもかかわらず、水銀及びダイオキシンをターゲットとした改善技術によってもたらされる潜在的リスクの管理は、最大の課題をもたらす。

日本では、同様のシナリオが展開された。1956 年、水俣病は、熊本県水俣市で最初に発見された。日本政府は否認ではなく、汚染者を助けることを第一にした一すなわち、チツツが操業できるように金銭的支援をしたのである。このことと比較して、安順塩素アルカリ工場の操業権が日本から台湾省政府の経済部と国有企業の CPC 台湾公社に移行された 1946 年以降、台湾政府は安順塩素アルカリ工場付近の汚染の加害者である。今日までもいまだに、真実を隠ぺいするだけでなく、この問題に言及することも、全責任を取ることも、公の場で謝罪することもないのである。

略歴

中華医事科技大学看護科准教授。台南市社区大学研究發展学会理事長、台湾地球公民基金会理事、看守台湾協会会長。水汚染、海岸のごみ、市街地の緑化率、台南市の古木と街路樹などの調査をするボランティアの養成に関わる。安順塩素アルカリ工場に起因する汚染を明らかにした。それ以来、改善プログラムに目を光らせ、また被害者の擁護者として活動。2007 年には台湾地方検察局と共に環境犯罪活動に対し抗議活動を行った。土壌と地下水の汚染改善法に、沈殿物の品質管理基準を含むよう提案し 2012 年この法律の修正案が立法院を通過した。高雄市大寮区のダイオキシンに汚染されたアヒルの公表以来、製鋼所からのダイオキシンを含む灰汚染、重金属汚染、水汚染の実態を暴いてきた。二仁溪の汚染に関しては、18 年間記録している。台湾の過剰耕作や森林の過度の開発の問題に注目している。



Mr. HWANG Huann-Jang

Associate Professor, Chung Hwa University of Medical Technology

The An-Shun chlor-alkali plant, built in 1942, used to produce sodium hydroxide, hydrochloric acid, and liquid chlorine under Japanese rule. It was also the site where the Japanese navy produced toxic gases. After the Japanese occupation ended, the plant continued its operation and successfully produced sodium pentachlorophenol in 1964. Five years later, a plant expansion made An-Shun the largest pentachlorophenol factory in East Asia. Its daily production reached four metric tons, with most of which was exported to Japan. However, in June 1982, it had to shut down because of financial reasons and was then merged with the China Petrochemical Development Corporation (CPDC).

Due to the production of alkalis and sodium pentachlorophenol, the area around the An-Shun chlor-alkali plant was seriously polluted with dioxins, mercury, and pentachlorophenol. Thirty-seven hectare of land was contaminated, which is equivalent to 500 thousand tons of contaminated soils. An astonishingly high level of 9550ppm mercury in the soil was revealed in an inspection in 2004. The amount of dioxins even reached 64100,000 pg-TEQ/g, with the major source coming from OCDD. Moreover, dioxins and mercury polluted the plant's 13.5 hectare-reservoirs as well as the nearby rivers. In 2002, the local residents were found with high levels of dioxins in their bodies.

Since 2000, the local residents together with some NGOs started a campaign, urging the Taiwanese government to provide humanitarian care for the victims. It was until five years later that the central government of Taiwan, facing the pressure from its people, finally offered 1.3 billion Taiwanese dollar worth of compensations. In 2010, an additional 790 million was appropriated. However, such humanitarian care will soon end in June 2014 while the victims' sufferings go on.

In 2008, CPDC allocated a budget of 1.647 billion Taiwanese dollars for pollution remediation in the An-Shun site, which was expected to be completed in 15 years. This remediation program aimed to reduce the dioxin concentration in the soil by 82% and shrink the contaminated area by 71% by 2014. Soils that contain dioxins higher than 50000pg-TEQ/g would undergo thermal treatment to bring down the concentration to lower than 1000pg-TEQ/g. Soils with dioxin levels between 1000pg-TEQ/g and 50000pg-TEQ/g would be treated with new remediation technologies developed within the first five years of this program. In the second stage, chemical treatment and vegetation recovery would be employed. Nonetheless, the management of potential risks brought by the remediation technologies which target both mercury and dioxins would pose the biggest challenge.

In Japan, a similar scenario occurred. In 1965, Minamata disease was first discovered in Minamata city in Kumamoto prefecture. Instead of denial, the Japanese government took the initiative to help the polluter -- Chisso Corporation to handle the issue and offered financial support. In comparison, since 1946, when the operation right of the An-Shun chlor-alkali plant was transferred from Japan to the Ministry of Economic Affairs, the Taiwan Provincial Government, and the state-owned enterprise CPC Corporation of Taiwan, the Taiwanese government has been the perpetrator of the pollution near the An-Shun chlor-alkali plant. Yet till today, not only does it conceal the truth, but also refuse to address this problem, take full responsibility, and apologize in public.

Brief Profile

Current Position: Associate Professor, Department of Nursing, Chung Hwa University of Medical Technology, Director, Tainan Community University Research & Development Association, Board Member, Citizen of the Earth, Taiwan, Director, Taiwan Watch Institute

Experience: 1. I have been training volunteers to conduct surveys on water pollution, wastes on beaches, green coverage rate in urban areas, and old trees and street trees in Tainan city. 2. I have been giving speeches in schools, communities, religious groups, and environmental advocacy groups on environmental protection and volunteer training. 3. I uncovered the pollution caused by the An-Shun chlor-alkali plant. Since then, I have been watching closely the remediation program as well as acting as an advocate for the victims. 4. In 2007, I worked with Tainan District Prosecutors Office to fight against environmental criminal activities. 5. I proposed including sedimentation quality control standards into the Soil and Groundwater Pollution Remediation Act. 6. Since the disclosure of dioxin-contaminated ducks in Daliao District in Kaohsiung Municipality, I have unmasked 12 cases of dioxin-contained fly ashes generated by steel mills, 52 cases of heavy metal pollution, and 200 cases of water pollution. 7. I have been keeping tabs on the pollution in Erren River for 18 years. 8. I have been caring about the issues of over cultivation and excessive exploitation of forests in Taiwan.

台灣台鹼安順廠的過去與未來

黃煥彰

中華醫事學院護理系副教授

台南市社區大學研究發展學會理事長

摘要

1942年由日本鐘淵曹達株式會社所興建，生產固鹼、鹽酸和液氯，亦是日本海軍製造毒氣的工廠，台灣光復後延續生產燒鹼、鹽酸、液氯，並於民國1964年試製成功五氯酚鈉，1969年實施五氯酚增產計畫，並興建當時號稱東亞最大可日產四公噸的五氯酚鈉工廠，以外銷日本為主。民國1982年6月因經濟因素關廠並與中石化公司合併。中石化台鹼安順廠受戴奧辛、汞及五氯酚嚴重污染、污染管制區面積廣達37公頃，污染土方總計高達50萬噸。2004年土壤汞檢測值最高值達9550ppm，戴奧辛檢測值更飆高至64100,000pg-TEQ/g，而戴奧辛污染主要為八氯-戴奧辛(OCDD)。戴奧辛與汞同時污染了台鹼公司13.5公頃的蓄水池與附近河川，2002年發現當地居民血液中戴奧辛含量偏高。

2000年開始，當地居民與非營利組織(NGO)團體展開長達五年的環境運動，2005年中央政府在民意的壓力下，終於宣佈五年13億的人道照護，2010年又宣佈四年7.9億的人道照護。然而此人道照護將於2014年6月結束，這對受害者並不公平。

2008年中石化公司編列16.47億之整治經費，並正式提出污染整治計畫，規劃整治期程為15年，預計於2014年戴奧辛污染總濃度減量達82%，污染面積縮減71%。整治計畫內容主要高濃度污染土壤(戴奧辛濃度50000pg-TEQ/g以上)以熱處理方式將污染土壤濃度降低至1000pg-TEQ/g以下，而中、低濃度污染土壤(戴奧辛濃度1000pg-TEQ/g至50000pg-TEQ/g間)，其整治技術尚待於前五年進行研究，但規劃中心將以化學處理、植物與生物復育技術等方法做為第二階段的整治方法。居民與非營利組織目前困境，在於面對汞與戴奧辛同時存在的高難度整治技術與可能產生之風險，難以監督。

1956年日本熊本縣水俣市(Minamata)發生水俣病，日本政府積極協助闖禍的智索公司處理問題，並負擔部份經費。1946年台鹼公司接收日方產權後，其經營權主要由經濟部、台灣省政府與國營事業中油公司所掌控。政府是台鹼安順廠真正的污染行為人，然而台灣中央政府不但長期隱瞞污染事實，至今不願主動積極的面對問題、解決問題，也未向人民公開道歉。

**霍岱珊 フォ ダイシャン**

淮河水系生態環境科学研究中心（NGO 淮河衛士）

中国淮河の岸辺に霍岱珊という名の人物がいる。かつて撮影に従事したことがあり、ユージン・スミスを知り、そこから日本で発生した水俣病を知ることになる。

90年代に入った頃、水質汚染が中国人にも意識されはじめ、「淮河病」が日増しにあらわれはじめる。

霍岱珊は、新聞記者の職を決然として辞し、「淮河流域生態環境保護撮影実地調査」を自費で行い、4,000余キロに及ぶ沿岸を走破、淮河流域の生態写真15,000余枚を撮影した。目にするものに心痛むあまり、霍岱珊は「汚染は、癌発症の村を造りだしてしまった。これからは水俣の経験を鑑に淮河を解毒しなくてはならない。淮河と水俣の罹患者の相違を分析し、淮河沿岸の村落に清潔な飲料水の提供や医療面・衛生面の救助を展開し、改善の方策を探さなくてはならない」と結論付けた。

霍岱珊の努力は、大きな成果を収めた。

略歴

幼少より学ぶ。後に6年間従軍。その後、区役所出張所で秘書を務め、政府統計の助手と宣伝教育の業務を兼任する。

1996年、雑誌『北京皮革』の副編集長を務める。1997年、『周口日報』の撮影記者となる。1998年に辞職し、淮河流域の生態環境保護の撮影と実地調査を行う。2001年、環境保護NGO「淮河衛士」を立ち上げ、会長に就任し現在に至る。



Mr. HUO Daishan

Huai River Guardians', a NGO. Director of the organization.

There is a person whose name is Huo Daishan at the bank of Huai River in China. He once engaged as photojournalist and got to know Mr. Eugene Smith and through him he found out the fact about Minamata disease occurred in Japan.

In early 1990's , Chinese people started to realize water pollution and "the Huai River Disease" appeared one after another. Huo Daishan decisively resigned his job of newspaper reporter and carried on the ecological and environmental field survey along the Huai River Basin by means of photographs at his own cost. He, thus covered over 4000km of river bank in length, to take 15000 shots depicting damaged environment and ecology along the river. Being deeply hurt by what he and his camera saw, Huo Daishan concluded saying" Pollution has created ' cancer villages' here and there. From now on, we have to detoxify the Huai River emulating Minamata's effort. We must analyze the difference between patients of the Huai River and Minamata, provide clean drinking water to the villages along the Huai River, help the villagers with medical and hygienic relief, while seeking for improvement."

Struggle of Huo Daishan led him to a huge success.

Brief Profile

Started learning in his childhood.

In military service for 6 years.

Secretary in a satellite of a ward office, assisting Census and Statistics of government, also education about campaigns.

1996-Deputy chief editor of ' Beijing Leather Magazine'

1997-Photojournalist of Zhoukou Newspaper .

1998 -Quit job to monitor the Huai River basin for ecological environment.

2001-Founded ' Huai River Guardians', a NGO. Director of the organization.

淮河水系生态环境科学研究中心 “淮河卫士”

霍岱珊

演讲主题： 借鉴水俣 “解毒” 淮河

演讲摘要：

中国的淮岸边，一位名叫霍岱珊的人，由于从事摄影，知道尤金·史密斯，从而了解到发生在日本的水俣病。当世界进入上个世纪90年代，水污染进入中国人的视野，“淮河病”日益显露，他决然辞去报社记者职务，自费进行“淮河流域生态环保摄影考察”，沿河行走4000余公里，拍摄淮河生态照片15000多幅，触目惊心之余，他作出结论：污染造成癌症村！此后，他借鉴水俣，解读淮河，辨析两者患病的异同，并在沿河村庄开展清洁饮水救助和医疗卫生救助，求索改变途径。他的努力最终卓有成效。

**旗野 秀人**

新潟水俣病安田患者の会事務局（冥土のみやげ企画）

1971年末、故川本輝夫さんとチッソ本社前で出会い水俣病事件にかかわる。72年、地元（阿賀野市・旧安田町）からも認定患者が出て訪ねるが門前払いに遭う。間もなく村ぐるみの潜在患者発掘運動を起こし、全員棄却となる。行政不服の運動を10年ほど続け第二次訴訟へと発展。新潟水俣病被害者の会安田支部となるが独自の運動も継続する。

患者の豊かな生き様や人間的な魅力は、故佐藤真監督と出会いドキュメンタリー映画「阿賀に生きる」への製作と繋がる。水俣病問題は文化運動であるべきと、映像、絵画、写真、芝居、文集、音楽など新潟独自の表現スタイルを模索、緩やかなネットワークづくりを目指す。

94年、川本さんから地藏建立の相談を受け、阿賀野川の石で彫って水俣へ贈る。阿賀、渡良瀬のほとりにも建立し、公害の原点を結ぶ。

95年、裁判が終わりをはじめて患者会は温泉宿へ湯治に行く。百人余り居た同志が次々と逝き一桁になった今、後世に語り継ぐ仕事の他に、歌って踊って温泉に浸り、お花見をし、コロリ三観音巡りをして、「水俣病にはなってしまったが、生きていて良かった」と喜んで貰える運動（究極の救済！）をめざす「冥土のみやげ企画」を立ち上げる。

略歴

1950年阿賀野市（旧安田町）生まれ。71年より家業の大工を継ぎながら、新潟水俣病未認定患者の運動に取り組む。

ドキュメンタリー映画「阿賀に生きる」製作発起人。映像作品「阿賀野川 昔も今も宝もん」「冥土のみやげ 北海道の旅」絵本「阿賀のお地藏さん」CDアルバム「唄は百薬の長」等の製作。

水俣、阿賀、渡良瀬のお地藏さんを建立。新潟水俣病30周年「それぞれの阿賀展」40周年「阿賀ルネサンス」などを企画、製作。水俣病問題を文化運動として展開し、今日に至る。新潟県立「環境と人間のふれあい館」運営委員、新潟県FM事業WT委員、新潟水俣病安田患者の会事務局、冥土のみやげ企画、阿賀に生きるファン倶楽部事務局、（株）旗野住研取締役専務。



Mr. HATANO Hideto

Niigata Minamata Yasuda Patients Group (Project of Souvenir to the land of the dead)

I met the late Mr. Teruo Kawamoto in front of the Chisso main office at the end of 1971 and started to involve in the Minamata disease incident. In 1972, some patients were certified in my local area and I visited them. But they refuse to see me. Soon we started to discover the potential patients in the whole village, but they all were rejected.

I had involved in the activity of administrative complaint for about 10 years, then moved on to the second trial. My group became the Yasuda Branch of Niigata Minamata Disease Sufferers, but I continued my independent activity as well. Affluent way of life of patients and charm as a person led me to produce the documentary film, "Living in Aga" after meeting with the movie director, the late Makoto Sato. I searched the unique way which is peculiar to Niigata in paintings, pictures, dramas, collection of books and music and aimed to develop the mild network. In 1994 I was consulted by Mr. Kawamoto on erecting *Jizo* and I carved *Jizo* with the stone from the Agano-gawa River and sent it to Minamata. I erected them also on the bank of Aga and Watarase connecting the starting points of pollution.

In 1995 the patients went to the hot-spring site for cure for the first time after the trial finished. We were more than 100 at the beginning, but many of them passed away one by one and now we are a single-digit. So I started the activity called "Project of Souvenir to the Land of the Dead" which aims to make the Minamata disease patients happy with singing, dancing, taking a hot spring, viewing sakura, visiting three Kannon which is believed to send us heaven without suffering and feeling that "Though I had become a Minamata disease patient, it was worth surviving."

Brief Profile

Born 1960 in Agano city (former Yasuda Town), Niigata Prefecture. From 1971 began wrestling with the movement for the uncertified Niigata Minamata Disease patients, while taking over and working for the family business of carpenter.

A promoter of producing the documentary film titled "Living in Aga"

Image products: "Agano River, Treasures Now and Then" "Souvenir for the Nether World"

Published: Picture book "The stone statute of Aga",

Produced CD album "Songs are the best medicine"

Erected stone statutes in Minamata, Aga and Watarase.

Carried out Projects and produced the 30th anniversary of Niigata Minamata Disease "Aga exhibit of each patient", and the 40th anniversary of the same "Renaissance of Aga"

Deeply Involved in the Minamata Disease issues as a cultural movement to the present date.

A steering committee member of Prefectural Niigata Learning Center for Humans & the Environment, A working Team (WT) committee member of Niigata Prefecture Field Museum project (FM Project), A Secretariat of Niigata Minamata Disease Yasuda Patients association, A Secretariat of "Souvenir for the Nether World" project and the Film Fan club of "Living in Aga", the Managing Director of Hatano Housing Construction Co.



花田 昌宣

熊本学園大学水俣学研究センター長

水俣病の発生が知られてから 57 年を経過している。にもかかわらず、水俣病問題は「解決」にほど遠いばかりか、いまなお係争が続いている。このことは海外の人々には分かりにくい。そればかりか日本国内でもなお理解を得ることは難しい。(同様に、原爆の被爆者の補償をめぐるもなお、係争は続いている。)

そこで、この報告では、今日の課題が何であり、それがなぜ今争われているのか、そのことが水俣病事件史の中でどのような意味を有するのかを報告する。

また、水俣学という我々が提唱している研究と教育プログラムについてお話しするとともに、現実へのコミットメントのあり方を報告する、そのことの国際的な意味を考える。

報告の順序としてはまず、水俣学という我々の取り組みと水俣学研究センターの活動について報告し、第二に水俣病をめぐる現在の課題を国家政策との関連でお伝えし、最後に今回の国際フォーラムの意味と課題について触れることとする。

1. 水俣学の理念と方法および水俣学研究センターの活動と目標

原田正純医師による水俣学の提唱と研究の開始

水俣学の方法、課題、目標の特徴

水俣学研究センターの教育研究活動と現状

2. 水俣病をめぐる国家政策と被害住民の現在

2013 年 最高裁判決：国の認定基準の誤謬の法的確認

国家政策の 50 年史と司法による断罪

国家政策の狙いと被害住民の訴え

その本質は何か：社会的な病としての水俣病と差別及び人権侵害

3. 水俣学の国際的展開と国際フォーラムの課題

原田医師および水俣学研究センターにおける国際的調査研究活動

各地域の課題とその本質：水俣の特異性と普遍性

国際協力に向けて

専門分野

経済学

略歴

1952 年大阪府生まれ。京都大学大学院経済学研究科博士後期課程単位取得退学。パリ第 7 大学経済学研究科高等研究学位取得、フランス国立東洋言語文化研究所日本学科専任講師、ルーブル大学国際貿易学部専任講師、パリ第 13 大学経済経営学部専任講師を経て、1994 年より熊本学園大学社会福祉学部教授。2007 年より水俣学研究センター事務局長、2012 年より水俣学研究センター長を務める。熊本県部落解放研究会会長、社会福祉法人くまもと障害者労働センター理事長。

1974 年より水俣病問題に取り組み、故原田正純教授らとともに、みなまた、カナダをはじめ様々な調査をおこなう。水俣病以外に、障害者問題、ハンセン病等についても人権の視点から研究を行っている。さらにフランスの社会的経済について共同研究を進めている。

主な著書に『水俣学研究序説』（藤原書店）、『水俣学講義』（日本評論社）、『日本発の共生・共働の社会的企業』（現代書館）、『ハンセン病講義』（現代書館）など。

Attempt of the Minamata Studies and Minamata disease towards the International Collaboration: Japanese national policy and current situation of the sufferers and victims



Mr. HANADA Masanori

Professor in Social Welfare Department of Kumamoto Gakuen University, Director in the Open Research Center for Minamata Studies

Fifty-seven years have passed since the outbreak of Minamata disease has been known. Nevertheless, Minamata disease problem is not only far from the "Resolution", but conflicts in Minamata region and Niigata, known by the second Minamata disease, are continuing even now. It is hard for foreigners to understand this situation and their history. Not only that, but it should be noted that to obtain the understanding of the public is quite difficult in Japan. In this report, I will discuss on 'what the challenges of today for sufferers and victims' are, 'why it is at issue now', and 'what it means in the Minamata disease case history'. In addition, I will talk about our research and education programs that we call the Minamata Studies and our method of commitment to current situation, for reach to the international significance of our attempt.

First, I will report on our efforts of Minamata Studies and on the activities of Center for Minamata Studies. Second, I will analyze the current issues about the Minamata disease in the context of the national policy based on the latest news and information. I will discuss the challenges and meanings of the International Forum at the end of this presentation.

1. Goals and activities of the Center for Minamata Studies and the method and basic idea of 'Minamata Studies'

1-1 The proposition of Minamata Studies by Dr. Masazumi Harada and start of the research programs.

1-2 Characteristics of method, challenges, and goals of Minamata Studies

1-3 Achievement of our educational and research activities

2. National Policy over the Minamata disease and current issues of residents and sufferers

2-1 Supreme Court decision in the spring of 2013: Legal confirmation of the fallacy of the certification criteria of Minamata disease

2-2 Fifty-year history of state policy and the condemnation by judiciary

2-3 The aim of state policy and claims of sufferers and residents

What is the essence of the state policy? : Human rights violations, discrimination and Minamata disease as a social disease

3. Challenge of this international forum and international development of Minamata Studies

3-1 The international research activities of Dr. Harada and Center for Minamata studies

3-2 The nature and challenges of each region : Universality and specificity of Minamata

3-3 Towards international collaboration

Research Field

Economics

Brief Profile

1952 Born in Osaka. Doctoral Study in Economics, Graduate School of Kyoto University.

Doctorate Program, Department of Economics, University of Paris 7

DEA in Economics, Paris 7 University, France

Lecturer, INALCO, Paris, France

Lecturer in Economics and Japanese Management, Le Havre University, France

Lecturer in Economics, Paris 13 University, France

1994 Professor, Social Welfare Department, Kumamoto Gakuen University

2007 Executive Director, Open Research Center for Minamata Studies

2012 Director, Open Research Center for Minamata Studies

**田尻 雅美**

熊本学園大学水俣学研究センター研究助手

水俣病の発生が公式に確認されたのが1956年、胎児性水俣病が公式に確認されたのは、1962年11月である。水俣病が発生した当時は、胎盤は毒物を通さないことが定説であったため、胎児性水俣病患者は、水俣病と診断されず、当初は、脳性小児まひと診断されていた。そのため、成人の場合と比べて、胎児性水俣病と認められるのが遅れてしまったのである。しかし、胎児性水俣病患者の親たちは、早くから水俣病との関係を疑っていた。その母親らの言葉を聞き調査を続けた原田正純らによって1962年胎盤を通じて胎児に起こった水俣病と証明し、つまり、胎児性水俣病と認められたのであった。これは、人類が初めて経験したことであるため、公害の原点水俣病といわれる理由のひとつでもある。現在、原田によると胎児性水俣病患者は、68人が確認されている。

胎児性・小児性水俣病患者たちは、原田が指摘するように認定されているのは重症の患者ばかりである。同世代の比較的軽症の水俣病患者は無視されていた。

これまでの救済策の条件は、大人の基準で対象者が絞られているため、胎児性・小児性世代の患者たちは、補償の対象となっていない人がほとんどである。

また、すでに認定されている患者たちへの補償は個人に対する金銭給付と医療しか用意されていない。そのため、地域社会の中で自立生活を送るという意識は極めて希薄である。くわえて、水俣病発生地域では、いまなお水俣病に対する偏見と差別が強く残っている。そのため、施設入所ではなく地域に根ざした社会生活を送っていくためには、金銭的被害補償給付や福祉的ケアの諸制度では必要をカバーしえず、逆に家族内の負荷が増え、在宅生活が破綻しかかっている。

専門分野

社会福祉学、障害学

略歴

1968年福岡県久留米市で生まれ、幼少のころから熊本で育つ。子どもの頃にアフリカの飢餓問題などを知り、看護師になることを決意。1991年より看護師として病院で勤務。1998年熊本学園大学社会福祉学部Ⅱ部に入学し、水俣病と出会う。胎児性・小児性水俣病と障害者について研究を始めた。2004年12月まで病院勤務と学業を両立していたが、12月大学院に専念、2005年大学院修士課程を修了。2005年4月より熊本学園大学水俣学研究センター研究助手、介護技術講習会主任指導者、社会福祉学部非常勤講師などで介護福祉士養成に係る。

主な著書に、『水俣からのレイトレッシン』（熊本日日新聞社）、『水俣学講義第4集』（日本評論社）、『環』（vol.2、藤原書店）がある。

**States- quo of Fetal Minamata Disease Patients and
Issues around Compensatory Relief System**

**Ms. TAJIRI Masami**Research assistant, the Open Research Center for Minamata Studies

Minamata disease was recognized in 1956, but it was November 1962 when fetal Minamata disease was officially admitted. In the era of occurrence of Minamata disease, established theory had it that toxins won't penetrate placenta. Patients of fetal Minamata disease were not counted in , being just diagnosed as suffering cerebral palsy. Thus, there is a time-lag between adult patients and fetal Minamata disease patients in terms of official recognition. However the parents of the patients of fetal Minamata disease were doubting the causal connection with the Minamata disease.

Dr. Masazumi Harada et al., who kept on listening to the mothers' grief and continued the survey finally proved, in 1962, that Minamata disease affected fetus through placenta. Thus fetal Minamata disease was identified officially. This was the first experience among human-beings, and that is the reason why Minamata disease is called a basic pollution disease. Currently fetal Minamata disease patients are 68 in number by Dr. Harada.

As he further pointed out, certified patients of fetal and pediatric Minamata disease suffer severe illness. Mild cases in the relevant age group have been ignored.

Relief program had its focus on adults only, thus most of the patients in this age group were excluded from the compensation plan.

Compensation plan for the certified patients includes money payable to each patients and provision of medical service. The plan does not encourage patients to live independently in the local community. In the area where Minamata disease occurred, prejudice and discrimination remains persistently. For the patients who live out of institutions into the local community in Minamata, just monetary compensation and cares in welfare system does not cover their necessity. On the contrary, families are over-loaded to the limit.

Brief Profile

Born in Kurume city, Fukuoka prefecture in 1968. Raised in Kumamoto city .Worked as a nurse in hospitals starting in 1991. Came to know Minamata disease after entering Social Welfare Department of Kumamoto Gakuen University. Studied fetal and pediatric Minamata disease, and the disabled. Finished master course in 2005. Trains welfare caretakers as research assistant of Open Research Center for Minamata disease. Chief instructor of training sessions for nursing, and part time lecturer of the social welfare department at present.



井上 ゆかり

熊本学園大学水俣学研究センター研究助手

水俣病被害は、食物連鎖による健康被害ばかりでなく社会的な負の影響をもたらした。漁村においては、第一に水俣病によってとった魚が売れなくなり生きる糧であった漁業の衰退を招き、第二に、漁業を守るためと称して漁業協同組合による水俣病の患者を出さないという被害隠し、第三に地域コミュニティの崩壊や漁業補償によって干潟が埋め立てられたことで水産資源の枯渇など様々な被害をもたらした。水俣病事件史 57 年のなかで、漁村に内在して水俣病被害を臨床医学調査と社会学的調査を組み合わせる調査した研究はほとんどない。漁村における水俣病被害の全容は医学のみならず社会的な面から総合的に明らかにされなければならない。

そこで、熊本学園大学水俣学研究センターでは、水俣から北に直線距離で 15 キロに位置する漁村、女島という地域において、2011 年 6 月から 2012 年 8 月にかけて熊本県芦北町大字女島の大ノ浦・京泊・牛ノ水の 3 つの小字に居住する 1997 年以前に出生した 100 名全員を対象に水俣病被害と漁業に関する現地調査を行った。ここは戦後まもなく始まった巾着網漁が終わりを迎える 1963 年まで、漁業だけで暮らしを営む漁村であった。女島の水俣病認定患者は、人口 115 名中 65 人にのぼる。

この地区の全世帯である 36 世帯を対象に、地図上に 4 親等以内に水俣病認定患者を認めれば赤、各種手帳のみで認定患者がいなければ青でマッピングを行ったところ、全て赤に染まった。この地図が示すことは 2 点ある。1 つ目は、この漁村で第 1 号の水俣病患者が発生した 1959 年まで盛んだった巾着網漁の漁法と漁民の食生活の調査から、同じ魚をとり同じ生活をともにしたために起こった水俣病被害であること。2 点目は、水俣から 15 キロ離れた漁村に住む漁民全てが水俣病被害を被っていたことを示すものであった。

原田正純ら医師 2 名と行った調査では、46 名中、水俣病とされた人は 37 名、その疑いがあるとされた人は 9 名であった。しかし、行政上の区分では、水俣病と認定された人は 21 名、何らかの有機水銀の影響があるとされた各種救済手帳の人は 19 名であり、医学的診断と補償救済制度との乖離が見られた。水俣病被害を蒙った人たちは、認定申請が急増した 1970 年頃に働き盛りであった世代、現在 70 歳以上の人たちであると推測していたが、今回の調査で補償対象となっていない若い世代（40～50 歳代）にも被害があることが明らかになった。この世代には社会的な差別を恐れ、水俣病被害を隠している現状が背景にあった。漁民たちの暮らしを鑑みれば、当然、水俣病と認められるべき人たちが行政の政策によって被害に差があるかのようにされていることが明確になったのである。症状が見られる被害者に対する個別的な救済ならびに補償だけではなく、地域全体の住民を被害者として捉えることから出発し、差別や偏見を生み出す原因を除去することを念頭に置いた施策が必要であろう。

専門分野

漁村社会学、社会福祉学

略歴

1973 年生まれ。1995 年看護専門学校を卒業し看護師として働く。2002 年熊本学園大学社会福祉学部に入學、働きながら、水俣病の研究を続け、2009 年同大学大学院修士課程を修了。2009 年病院を離職し、熊本学園大学水俣学研究センター研究助手として入職。介護技術講習会指導者、社会福祉学部非常勤講師も務める。

主な著書に、『水俣病と向きあった労働者の軌跡』（熊本日日新聞社）、『水俣からのレイトレッスン』（熊本日日新聞社）などがある。

**Ms. INOUE Yukari**

Research assistant, the Open Research Center for Minamata Studies

Minamata Disease didn't only bring health damage to the people but it brought the negative impact to the society. First, it deteriorated fishery in the fishing village which was the important source of income to support daily life of villagers, and secondly, it forced people of fishermen's cooperative to concealed the existence of Minamata disease sufferers in their area to protect their own benefit, and thirdly, it tore the local communities apart. It also caused other various problems such as depletion of marine products due to the reclamation of the tidal flats, and so on. There are few combined researches studied from clinical and sociological point of views in 57- year history of Minamata disease incident. The suffering of Minamata disease in the fishing villages has to be analyzed both from medical point of view and sociological point of view.

So we from Open Research Center for Minamata Studies visited Meshima, the fishing village, 15 kilometers north of Minamata City, and gave on-site study, investigating Minamata disease suffering and fisheries between June 2011 and August 2012, studying 100 people who were born in the sub-sectional areas of Onoura, Kyodomari, Ushinomizu, before 1997. The people in these villages had conserved fishing using purse seine from the post war period to 1963, and fishing was the only income source for the residents. The number of certified Minamata disease patients in Meshima was 65 out of 115; the whole population of the village.

Those who had certified Minamata disease sufferers in their relatives within the four degree were shown by red, and those who had no certified Minamata disease patients in their relatives or those who only had some kind of booklet for Minamata disease sufferer were shown by blue on the map. The map showing the result was all red. There were two facts understood by the result.

One fact understood after focusing on everyday diet of the local people and the purse seine fishing which was conducted widely in this area by 1959, was that Minamata disease was flourished in the district because people were eating same kind of fish while living together in same kind of life style. Another fact was that entire population in the fishing village 15 kilometers away from Minamata City was suffered from the disease.

According to the investigation I conducted with 2 doctors, including Masazumi Harada, 37 out of 46 people were diagnosed as certified Minamata disease sufferers, and 9 were diagnosed as suspected. On the other hand according to the screening of administrative government, 29 people were diagnosed as certified Minamata disease sufferers, and 19 were certified as those who need booklet. There is a gap between medical diagnose and governmental compensation system. Minamata disease sufferers belonged to the most productive generation when Minamata disease was in its prime in 1970s, so we assumed they are more than 70 years old by now, but according to the study this time, we found out some younger sufferers (40~50 years old). Those who belonged to this generation were threatened of the social discrimination, and as a result they concealed the fact that they were Minamata disease sufferers. After studying the life of fishermen, we realized that the governmental policies widened the gap between sufferings of those who were to be certified as Minamata disease sufferers.

What essential here is not only the compensation to each sufferer who has typical Minamata disease symptoms but we should view the whole residents as sufferers, and the proper policies are required to remove the causes of discrimination or prejudice.

Brief Profile

1995 Finished Nursing School, and worked as a nurse.

2002 Entered Kumamoto Gakuen University, and studied about Minamata Disease while working.

2009 Finished Master Course in Kumamoto Gakuen University.

2009 Left the job as a nurse and started working for Open Research Center for Minamata Studies, Kumamoto Gakuen University as a research assistant.

Instructor, Care-Technique Seminar

Part time Instructor, Social Welfare Department, Kumamoto Gakuen University.



藤本 延啓

熊本学園大学社会福祉学部講師

「円卓会議」という言葉は、「あるテーマについて、様々な主体が対等な立場で議論し、“協働”で物事を進めていこうとするしくみ」というような意味合いで広く用いられている。水俣における「円卓会議」も、同様な趣旨で2008年に発足し、現在まで続いてはいるが、時間の経過に伴ってその本質は大きく歪み、存在意義を失いつつある。

「円卓会議」当初の目的は、水俣市の廃棄物政策について、多様な主体が自由に議論し、水俣市が実行すべき具体的な政策を考えていこうとすることにあった。有志によって構成され、他から独立した存在であり、事務局機能を熊本学園大学の教員が担っていたのが「第1期円卓会議」である。

その後、水俣市の「環境モデル都市」選定を受けて、ゼロ・ウェイストを含む5つのテーマの下に「円卓会議」を増加させながら、「推進委員会」「推進本部」と呼ばれる組織の下に統括されるような体制に組み込まれた。この2009年から2011年にかけての「円卓会議」を「第2期円卓会議」とする。

さらに2011年から2012年の時期では、「円卓会議」は「みなまた環境まちづくり研究会」（以下、「みな研」と略す）の「報告書」で提案された「プロジェクト」を実施するためのしくみとして利用された。「円卓会議」は、これまでの議論をすべて反古にされた上で、コンサルタント会社や環境省の職員が「調整役」として参加するようになったのが「第3期円卓会議」である。

そして2012年以降、現在の「第4期円卓会議」においても、「みな研報告書プロジェクト」の実施は、「円卓会議」の目的としてそのまま継続されている。「みな研報告書プロジェクト」に自らの問題関心を見出すことができなかった「円卓会議」メンバーは少なくとも、多くの「円卓会議」では徐々に活動が停滞しているのが現状である。このような経緯の中で、第3期以降がそれまでと大きく異なるのは、「円卓会議」のテーマが内発性を喪失した点にあることに気づく。「みな研報告書」を元にしたテーマ設定が水俣市民の感覚から乖離したものであったことは、第4期になって「円卓会議」が停滞していることから見ても明らかである。

尾崎2006は、飯島1993に依りながら、元水俣市長の吉井正澄氏の発言「地域社会を巻き込んだ社会病」を引用し、さらに丸山2005の「チッソ運命共同体意識」概念に触れて、水俣市民自身による水俣病患者・家族への差別や社会的排除について、水俣病の「社会病」としての被害だと述べている。水俣市民が自らの価値判断を大切にすること、さらに水俣市行政が自主性を持って政策を進めていくことを「水俣病の教訓」を生かす1つの有り様ととらえ、水俣市行政が自ら「円卓会議」の自主性を奪った「失敗」を省みて、「円卓会議」の体制を再構築することを強く求めたい。

専門分野

環境社会学

略歴

1970年生まれ。九州大学大学院比較社会文化学府博士課程単位取得退学。日本学術振興会特別研究員DC1(2001-2004年)、廃棄物対策豊島住民会議事務局(2004-2005年)、NPO法人ゼロ・ウェイストアカデミー職員(2005-2007年)。その後、熊本学園大学水俣学研究センター研究助手(2007-2009年)を経て、熊本学園大学社会福祉学部講師。廃棄物をはじめとする環境問題・地域問題を主な研究対象とし、豊島(香川県)・上勝町(徳島県)における1年以上住み込んだの参与観察など、「現地」を重んじた調査や活動を旨とする。

主な著作に、『新通史日本の科学技術第4巻：世紀転換期の社会史1955年～2011年』(原書房)、『環境総合年表―日本と世界―』(すいれん社)などがある。



Mr. FUJIMOTO Nobuhiro

Lecturer in faculty of social welfare of Kumamoto Gakuen University

Round table generally means a system in which various sectors discuss with equal status aiming for the progress of one shared theme. It is getting common in many fields. The round table in Minamata started in 2008 and has been there till now. However, as time passed, the goals have become different from the original set, and values of Round Table is getting questionable.

Original goals of Round Table was to ensure free discussion among various sectors over the waste disposal policy of Minamata City, and to enhance collaboration for practical policy making of the city. Round Table consisted of voluntary members who were individuals independent from any organization. The secretariat was staffed by the faculty of Kumamoto Gakuen University. Round Table in this period should be called 'phase 1'.

Later, when Minamata city was chosen as an Environmental Model City of Japan, Round Table was included in the structure under 'promotion committee' and 'promotion headquarters' which was established in pursuit of 5 themes including zero-waste. In this period, 4 other round tables was created to carry a theme respectively. It should be called 'phase 2'.

During 2011 and 2012, 'Round Table' was used as a tool to carry on the projects suggested in the report of 'Minamata eco-town study group'. While all the discussion accumulated in the past was ignored, staff from consulting firm and Ministry of Environment took part as facilitators. This period should be 'phase 3'.

Since 2012, in the 'phase 4', the projects suggested by 'Minamata eco-town study group' remained intact. Many members of round tables have not been able to find interests in the projects. Round tables are slow in activity.

In reviewing its past, one finds a big shift occurred between phase 2 and 3 in terms of members' initiative over the themes. Project selection based on the report of 'Minamata eco-town study group' was something very alien to the citizens' feeling. It is obvious by the fact that round tables are stagnated in phase 4. Ozaki(2006) quoting Iijima(1993) reflected to Masazumi Yoshii, a past mayor of Minamata City, who had said "(Minamata Disease is) a social disease that involves whole local society." Ozaki who further quoted Maruyama(2005) in reference to the general concept in which Chisso Co. is likened to a big boat on which all the citizens are boarded, analyzed that Minamata citizens' discrimination and social exclusion against patients and families is none other than a symptom caused by the nature of social-disease. Citizens of Minamata should appreciate and believe in their own value system, just as Minamata municipal administration should strive to be independent in enacting its own policies. These are lessons of Minamata disease. Minamata municipal administration should reflect deeply on the failure of motivating round tables, then should reconstruct a workable system.

A Brief Summary of a persons Career

Born in 1970. Acquired master degree of cooperative social and cultural study.

Special researcher of Japan Society for the Promotion of Science DCI 2001-2004

Secretariat of Toyoshima residents assembly against waste dumping(2004-2005)

Zero-waste academy staff(2005-2007) Reserch assistant of Open Reserch Center

For Minamata Disease (2007-2009),and lecturer in faculty of social welfare of Kumamoto Gakuen University.

特別講演 2

Special speech 2

セッション 2

Session-2

被害発生と拡大防止、被害補償と住民の闘い

Occurrence of damage and prevention of its outbreak and spread, damage compensation and struggle driven by residents

セッション 3

Session-3

現状から将来への展望

From the current reality to the future prospects

9月6日(金) 9:00-19:00

熊本学園大学 14号館 1階高橋守雄記念ホール

特別講演 2 Special speech 2

淡路 剛久 Mr. AWAJI Takehisa

Session-2

座長 Facilitator

花田 昌宣 Mr. HANADA Masanori

報告者 Speakers

1. 佐藤 英樹 Mr. SATOU Hideki
2. 谷 洋一 Mr. TANI Yoichi
3. 長谷川 健一 Mr. HASEGAWA Kenichi
4. Mr. Noi JAITANG ノイ ジャイタン
5. Mr. Thor ATKINHEAD ソア アトキンヘッド
6. 林吉進 Mr. LIN Chi-Chin リン ジー ジン
7. Mr. LEE Dong Sik イ ドンシク
8. 王名 Mr. WANG Ming ワン ミン

Session-3

座長 Facilitator

中地 重晴 Mr. NAKACHI Shigeharu

報告者 Speakers

1. 王毓正 Mr. WANG Yu-Cheng ワンユーチオン
2. パメラ マンダミン Ms. Pamela MANDAMIN
3. 斉藤 恒 Mr. SAITOU Hisashi
4. 福田 健治 Mr. FUKUDA Kenji
5. Mr. KIM Yangho キム ヤンホ
6. Mr. Surichai WUNGAE0 スリチャイ ワンゲオ

**淡路 剛久**

立教大学名誉教授、日本環境会議前理事長

日本における環境被害の現状と課題に焦点をあわせ、戦後の三大被害事件として三つのトピックについてお話しする。水俣病事件、アスベスト被害事件、福島原発事故である。

日本では、1950～1960年代頃から高度経済成長がはじまり、公害被害を生みだした。水俣病被害者の救済問題は未だに解決をみていないが、本年4月の最高裁判断は、行政に対して従来の態度の転換を促しているようである。

アスベスト被害は、その救済制度が不十分なため、新たな訴訟による救済が求められている。労災型、環境型に加えて、アスベスト建材が市場を媒介として建設現場で作業者にばく露被害をもたらす市場環境型が訴訟で争われており、被害者救済の課題となっている。

前例のない福島原発事故は、従来の損害論を当てはめるだけでは解決できない、前例のない被害を生じさせている。あるがまま被害の実態を踏まえた損害論が求められている。

以上の日本の環境被害の経験からなにを学び取ることができるだろうか。

専門分野

民法、環境法

略歴

日本環境会議前理事長、日本環境法政策学会前理事長・現顧問。

立教大学名誉教授、前早稲田大学大学院法務研究科教授、パリ第12大学名誉博士、弁護士、日本学術会議20期・21期会員・現連携会員。

1964年3月東京大学法学部卒業、同年4月同大同学部助手、1967年立教大学法学部専任講師、69同助教授、77年立教大学法学部教授、同大法学部長・法務研究科教授・研究科委員長歴任、2007年3月立教大学定年退職、同年弁護士登録、同年4月早稲田大学大学院法務研究科教授、2012年早稲田大学定年退職。

著書等 『連帯債務の研究』、『公害賠償の理論』、『環境権の法理と裁判』、『企業の損害賠償と法律』、『スモン事件と法』、『不法行為法における権利保障と損害の評価』、『紛争と民法』、『債権総論』、『入門からの民法』、共編著『環境法』、その他共（編）著、論文多数。

Current Situation and Challenge of the Environmental Issue of Japan



Mr. AWAJI Takehisa

Executive head of Japan Environmental Council

I will talk about the present condition and future challenges for environmental damages in Japan, focusing on three postwar disasters; Minamata Disease Incident, Asbestos Exposure Incident, and Fukushima Nuclear Plant Accident.

Japan's high economic growth started around 1950s, and 1960s, bringing about various pollution damages.

Remedy for Minamata disease sufferers has not been solved yet, but in April, the Supreme Court verdict in April recommended government to change the conventional manner.

As for the Asbestos case, the relief by new lawsuit is sought, as the system of relief is too inadequate. Besides work-related, and environment related issues, market-related issues are fought in the lawsuit, as construction materials of asbestos were the source of exposure to workers.

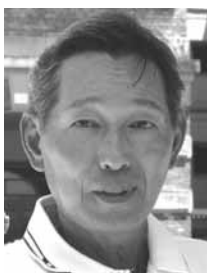
As for Fukushima Nuclear Accident, the problem would not be solved by the existing theory. The damages were unprecedented. The theory accepting the reality of the situation would be indispensable.

Based on the experiences of environmental disasters in Japan, we are going to examine the lessons we will learn.

Brief Profile

Former director of Japan Environmental Council and Japan Association for Environmental Law and Policy. Presently an adviser of Japan Association for Environmental Law and Policy and a professor emeritus at Rikkyo University (St.Paul's University). Former professor at Waseda Law School, a honorary doctorate of Paris 12 Val de Marne University, a member of the 20th and 21th Science Council of Japan and currently its corporative member.

Graduated from the law school of Tokyo University in 1964 and became a research associate in April 1964. Became a full-time lecturer at St. Paul's University in 1967, an assistant professor in 1969, a professor of Faculty of Law at St. Paul's University in 1977, and a head of the faculty of Law, holding two posts of a professor of legal affairs research course and chairman of its committee. Retired from St. Paul's University in 2007 and at the same year, registered as lawyer and became a professor at Waseda Law School. Retired from Waseda University in 2012.



佐藤 英樹
水俣病被害者互助会会長

水俣病は、国・県は調査しようとしません。これだけの水銀を流しているのを許しておいて、水俣病は重い人も軽い人もいます。それを調べるのが国・県の責任でしょう。裁判では、水俣病のことをむこうの弁護士は知らないのではないかと思います。ただ弁護に立っているだけで、被害にあっている人のことを全然何も知らないという感じがしています。

私が裁判をしているのは、被害者としてきちんと認めてもらい、それに見合った補償をさせるためです。「水俣病に見られる症状」を持つ人を救済するというのはおかしい。言葉だけが「被害者」であって、水俣病患者としての被害者と認めていません。救済対象になった人みんなは認められたと思っていますが、被害者としても、患者としても、認められていません。たんに、「水俣病にもみられる症状を有する人」でしかないのです。この人たちが水俣病か否か、うやむやになってしまいます。被害をごまかしてしまうだけです。こんなことを認めていると、今後の福島にも利用されてしまいます。水俣病が公害の原点と言いつつ、きちんとしていない。水俣病の経験、教訓を生かすと言いつつ、責任を認めてから被害者を救済する、自分たちのしたことを反省して将来に生かすというのならわかるが、それができていないからです。

特措法の救済をテレビなどでコマーシャルをしていましたが、見ていて歯がゆく思いました。見ていると、水俣病患者の救済のように見られてしまいます。しかし、言葉だけで権力のある人、金のある人たちがやっており、腹立たしく思っています。原田先生も言っておられましたが、金のない人、弱い人が一番損をしています。チッソに遠慮して申請してなくて、定年になってから手を挙げる人もいます。チッソに世話になったからと、救済策にも申請しない人もいます。そういうのはおかしな話です。

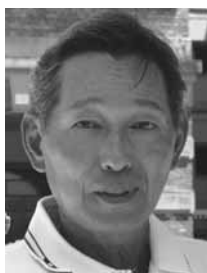
「被害者救済」と言っているが言葉だけです。言葉だけが「被害者」であって、水俣病患者としての被害者と認めていません。

裁判や運動をする原動力となっているのは、ほかにもまだ沢山被害を受けている人がいるし、自分たちだけではなく、自分たちが認められないのはおかしいからです。金の問題ではなくて、認められなければうやむやにされてしまうからです。また、同じような問題が起きた時あまいにされてしまうからです。わたしたちが突破口になって、ほかの人たちが出てくるときに役に立つように考えています。

略歴

1954年水俣市茂道で生まれ育つ。1969年、中学校卒業後、大阪の叔父が営む和菓子店で、菓子職人として約4年間働いた。1974年、茂道に戻り実家のみかん山を手伝い始めた。現在、無農薬のみかんを栽培し、毎日船で海に出て魚釣りをを行うのが日課。父は漁師であったが、漁業補償としてチッソに勤めた。そのことで漁業組合から除名された。

2007年10月、国賠訴訟を熊本地方裁判所に提訴。原告9人の原告団長となる。2004年の関西訴訟で、国・熊本県の責任がはっきり認められ、従来の認定審査のあり方の誤りを指摘されたにもかかわらず、被害者を患者と認めず、責任をとろうとしない国・県・チッソに対し怒りを感じ、このままでは被害者は救われない、残された道は裁判で闘うしかないと思い、提訴に踏み切った。



Mr. SATOU Hideki

President of the Mutual-aid Association of Minamata disease sufferers

As for the Minamata disease, both the national and prefectural governments haven't done any survey. They allowed the company to drain such a big amount of mercury. Some were severely affected and some were affected slightly by the Minamata disease. It is both governments responsibility to survey. I sometime feel that attorneys of theirs do not know about the Minamata disease. They seemed that they were doing their job of defending the accused not knowing anything about those who were affected and suffering.

I am filing a case to the court because I wanted to be recognized as a victim and make them compensate appropriately. It is not right that those who have typical symptoms of the Minamata disease are the ones to be relieved.

They only use the word of victims, but don't admit us to be the Minamata disease patients. Those who have been relieved think they were admitted as Minamata disease patients. We are not admitted as patients. We are only the patients who have similar symptoms with the Minamata disease. Those of us are dropped without anything settled. This is only to deceive sufferers. We are very afraid of this kind of situation will be repeated in Fukushima.

Saying that the Minamata disease is the starting point of pollution, nothing has properly done. Saying that the experience and the lesson of the Minamata disease should be utilized, nothing has done. Recognizing the responsibility first, then relief the victims is the right way to do. Regretting what they have done and then making a good use of the reflection in the future is the way it should be.

I watched the news about the relief by the act on special measures concerning the Minamata disease on TV, but I felt impatient at it. Because it looked like the relief for the Minamata disease patients, but it is only the surface and actually it is the thing done by the authority and the rich. As Dr. Harada mentioned, the poor and the weak are the ones who suffer the most. Being hesitated for Chisso, one did not applied and after he retired, he raised his hand as the patient. The other is saying that Chisso took care of him, therefore he would not apply even for the relief measures. "Relief for the sufferers" is just a phrase. They say "sufferers" without admitting sufferers of Minamata disease.

The motive of activists or those who fill a case to the court is the fact that they wanted to be recognized. It's not the matter of money. If they are not recognized, the matter would be left up in the air. When the similar thing occurs, nothing will be decided. We should make a breakthrough, so that we may be of help for others.

Brief Profile

Born in Modo, Minamata city in 1954. Worked as a confectioner at his uncle's Japanese confectionary store in Osaka for four years after graduated from junior high school. Came back to Modo and started to help family business of cultivating tangerines. Presently he cultivates organic tangerines and going out to the sea for fishing is his daily routine.

His father was a fisherman, but he got a job at Chisso which provided job as fishery compensation. Because of this he was expelled from the fishermen's union.

In October, 2007 he brought a state compensation suit to Kumamoto District Court. He became the leader of plaintiff's group with 9 plaintiffs. Even though the responsibility of national and Kumamoto prefectural governments were recognized at Supreme Court and mistake of certification criteria was pointed out. He felt anger against national and local government and Chisso not taking their responsibilities. Therefore he launched legal action, thinking the only way he should take is to fight at the court to rescue the victims and sufferers.

**谷 洋一**

NPO 法人水俣病協働センター理事

水俣病事件は公式確認から 57 年を経て、未だに認定申請や訴訟が継続し、被害の全容についても明らかにされていない。不知火海沿岸地域で健康被害はどの程度広がっているのか？

そもそも、流されたメチル水銀はどの程度で、生態系全体への影響はどうなっているのか？水俣病事件における社会的損失はいかなるものか？そして、被害補償はどのようになされ、またなされていないのかを明らかにする。

- 1、汚染の時期 1932 年アセトアルデヒド工場稼働から現在まで
- 2、被害の全体像 不知火海沿岸住民 熊本県南部、鹿児島県北部（海岸地域）約 20 万人
魚介類の売買された範囲（日常的流通圏）200－300 万人の被害母集団
- 3、見舞金契約に始まる水俣病補償の歴史と課題
- 4、水俣病における社会的損失
- 5、未来へ残される負の遺産（汚染された海と埋立地、汚染サイト）など

略歴

1948 年福岡県八幡市生まれ、1970 年鹿児島大学農学部在学中に水俣病問題と係わる。1971 年から水俣病被害者支援活動、1983 年アジアと水俣を結ぶ会結成し、アジアの産業公害問題に取り組むと同時にインド・ボパール、ベトナム・枯葉剤被害者支援活動などを行ってきた。1986 年水俣せっけん工場設立し、廃食油から粉せっけん作る環境保全の市民運動、1991 年リサイクルせっけん協会設立（事務局長）、1996 年水俣・ほたるの家設立、胎児性等被害者の地域生活支援活動を行ってきた。2007 年 NPO 法人水俣病協働センター設立、理事を務め、現在、水俣病被害者互助会事務局長。

**Mr. TANI Yoichi**

Secretary general of Minamata Disease Sufferers Mutual Aid Association

Although 57 years has passed since the Minamata disease was officially recognized, applications for certification and lawsuits have been continuing and its overall picture has not defined yet. How far did residence in the coastal area of the Shiranui Sea receive the damage? How much was the amount of methylmercury drained into the sea? What are the effects to the eco system as a whole? What was the social loss caused by the Minamata disease incident? How has the compensation for health damage been done or not yet done? Those are the points I would like to discuss.

1. The period of pollution From 1932, when the company started the production of acetaldehyde to present
2. The overall picture of the victims About 200,000 people who lived or live in the coastal area of the Shiranui Sea, the southern part of Kumamoto Prefecture and the northern part of Kagoshima Prefecture (coastal area)
The area where fish and shellfish were traded (everyday distribution area) Population of about 2 to 3 million people
3. The history of the compensation for the Minamata disease victims which started with the solatium contract and the challenges
4. The social loss caused by the Minamata disease
5. The negative legacy for the future (polluted sea, reclaimed land and polluted site)

Brief Profile

Born in Yahata city, Fukuoka Prefecture in 1948. Encountered the Minamata disease issue while he was a student at the Department of Agriculture of Kagoshima University in 1970. Started support activity for the Minamata disease sufferers in 1971. Formed a group called "Solidarity Group for Minamata and Asia" in 1983 and has involved in support activities for the victims of Bhopal disaster in India and victims of defoliant in Vietnam as well as industrial pollution issues in Asia. Established Minamata Soap Plant in 1986, leading citizens' movement of environmental conservation to make powdered soap from waste cooking oil. Established Recycling Soap Association in 1991 (head of the secretariat). Established Minamata Hotaru-no-ie and has involved in support activities for the daily life of fetal Minamata disease sufferers in the community.

Set up nonprofit organization called Minamata Disease Collaboration Center of which he was a director in 2007. Presently he is a secretary general of Minamata Disease Sufferers Mutual Aid Association.

原発に「ふるさと」を奪われて



長谷川 健一
飯舘村酪農家

1. 何も知らされないまま「被爆者」にされて
大震災発生（3/11）第一原発一号機、爆発（3/12）被爆（3/13~15）一時避難（3/16~18）
汚染（3/19~26）偽りの「安心」（3/27~4/1）ふるさが「計画的避難区域」に（4/2~4/11）
2. 牛の命、人の命
「廃業しかない」（4/11~4/18）酪農「休止」決定（4/19~5/2）屠畜（5/2~6/10）
仲間の自殺（6/10~6/20）
3. さらば、ふるさと
イノシシ、山に帰る 餓死した牛、それを食べる豚 村を去る日 「除染」
4. 「農村」としての飯舘村は終わった
直訴 策士、策に溺れ、村、原子カムラに牛耳られる 「私は山下俊一のモルモットにはならない」

略歴

1953年福島県飯舘村に生まれ育つ。同村で「飯舘牛」というブランド牛の酪農を35年間営んでいた。飯舘村前田地区区長、福島県酪農協同組合理事。

2011年3月東京電力福島第一原発事故による高濃度の放射能汚染により、4月11日に飯舘村全域が「計画的避難区域」に指定され全村民が避難することとなった。現在、飯舘村から1時間圏内の仮設住宅で避難生活を送っている。

原発事故発生後に購入したビデオカメラで、村で起こった事実を記録。その後、全国各地で自らの体験を語りはじめた。著書に『原発に「ふるさと」を奪われて 福島県飯舘村・酪農家の叫び』（宝島社、2012年）がある。



Mr. HASEGAWA Kenichi

Dairy farmer in Iidate-village (FUKUSHIMA)

1. I was forced to be a “hibakusha” with no information

Outbreak of a large earthquake (March 11), No. 1 Reactor of Fukushima 1 NPP exploded (March 13 – 15), Temporary evacuation (March 16 – 18), Pollution (March 19 -26), False “relief” (March 27 – April 1), My hometown was designated as “Planned Evacuation Area” (April 2 – 11)

2. Life of cows and life of people

“Only way is to give up my business” (April 11 – 18) Decided suspension of dairy farming (April 19 – May 2) Slaughter (May 2 – June 10) Suicide of fellow traders (June 10 – 20)

3. Farewell, my hometown

Wild boar went back to the mountains, Cows starved to death Pigs eat died cows
The day to leave the village “Decontamination”

4. Iidate-mura as a “farming village” ceased

Direct appeal, **Too much scheming will be the schemer's downfall and my village was controlled by nuclear power village. “I won’t be a guinea pig of Shunichi Yamashita”**

Brief Profile

Born in Iidate-mura, Fukushima in 1953, he was engaged in dairy farming, and grew branded cow named Iidate Beef for 35 years. Head of Maeda district, Iidate-mura. Administration officer of Fukushima Prefecture Dairy Cooperative

Due to the radiation contamination after the first nuclear accident of Fukushima TEPCO in March 2011, whole area of Iidate-mura were designated as planned area for evacuation, and all citizens in the appointed towns and village had to be evacuated. People are living in the temporary housing one hour away from Iidate-mura. Purchasing video camera after the nuclear accident, I recorded what happened in the village, And after that I started talking about my own experiences in many places nationwide. My publication is “I was stolen my hometown by nuclear disaster. A cry of dairy farmer in Iidate-mura, Fukushima” (Published in 2012)



ノイ ジャイタン
マプタプット地域住民

1. マプタプット地方のこの 30 年を振り返る。海洋も陸地も天然資源が豊かで、自然の美に囲まれて繁栄していた。
2. 1980 年代初期から現代に至るまでマプタプット地方が工業化されるにつれておきた環境破壊。
3. 工業化によって地域の共同体が被ったさまざまな影響。土地の収用、健康被害、被害の訴えに対する無知。
4. 地方における活動と改善に向けての政府の努力

略歴

通称ノイおじさん。73歳。地域の人々やNGO関係者から親しみを込めてそう呼ばれている彼はタイ東南部のラヨン県ゴッコック地域の住民。ゴッコック地域は、マプタプット工業団地の隣接地域の一つで、工業団地で働く移住労働者たちの新たな生活の場となっている。約40年前にマプタプット工業団地の拡大に伴い先祖代々の土地を安値で買い上げられ、工業団地の隣接地域に移住、現在に至る。

長年、果樹園、野菜そして稲作などの農業を営みながらマプタプット工業団地の拡大や公害を見つめてきた。近年、井戸水の濁水や濁り、大気の悪臭などを経験。また、家族・親戚5名が次々と原因不明の急死や皮膚癌などの症状に襲われ不安と怒りを覚え、社会に対しても声を上げる住民となった。

**Mr. Noi JAITANG**

Nong Taeng Me Community, Map Ta Phut Municipality, Rayong Province

1. Overview of Map Ta Phut area back to the past 30 years, Prosperity with marine and onshore natural resources and the beauty of nature
2. Environmental destruction along the way of Industrialization in Map Ta Phut area since early of 1980 to present
3. Various impact on local communities by industrialization: land expropriation, health deterioration, and ignorance to local voice of suffering
4. Local movement and struggle for improvement by the government

Brief Profile

73 years old. 'Uncle Noi' People in the neighborhood and NGO call him with affection. He lives in a village in Rayong Province that is in southeastern seaboard of Thailand. His village is among others that are surrounding Map Ta Phut Industrial Estate. The village has become a new residential area for the workers immigrated to work in the estate. Mr. Noi himself moved here after the ancestral land was forced to sell at unreasonably cheap price in the expansion of Industrial Estate 40 years ago.

He, for a long time, has watched the expansion and pollution of Map Ta Phut Industrial Estate while farming and raising fruits, vegetables, and rice. These years, he experienced draught and turbidity of the wells, bad odor of the air etc. 5 of his family and kin members died suddenly of unknown cause otherwise seriously ill with skin cancer and other illness. He felt fear and anger, and stepped forward to be a citizen who voice to the society



ソア アトキンヘッド
ウィニペグ先住民連帯運動

カナダの第1次産業部門の経済は、石油、天然ガス、材木、鉱物、釣り、及び広大な土地として理解されているところからの水資源などが基となっている。これらの資源は生のまま、あるいは地元で、加工あるいは製粉、製錬されて世界中に輸出される。カナダは先進国であるが、エネルギー、例えば水力発電などの輸出国ではない。カナダ人の5%が、第1次産業部門の雇用者である。しかしながら、カナダは、金、ニッケル、ウラン、ダイヤモンドの生産において世界のリーダーとなろうとしている。この偉大な資源と豊かなエネルギーの開発で誰が勝利するのだろうか？そして、歴史的に欺かれてきたのはだれなのか。

現存する天然資源のかなり多くが、本来なら先住民のものである地域に存在する。カナダと呼ばれる広大な地域は、彼ら先住民から植民地政府に正式に譲られたことはない。統治権の他の部分でも多くの先住民の集団が調印した法的な契約によって定められているが、ヨーロッパ人の調印者たちはその契約を有意義に履行することは決してなかった。

土地が譲渡されていないとか、契約によって決められたなどにはかかわらず、これらの土地はもともとの住民に損害を与える形で開発されてきた。これらの土地の歴史的な権利を有する人々はカナダ政府による民族撲殺的な行為の対象とされてきた。この民族撲殺による損害は数多くある。それには、彼らの土地から資源を取り上げた企業の力で引き起こされた汚染や環境破壊の犠牲者にさせられてしまったことが含まれる。しかしながら、そこの人々は破滅したわけではない。彼らは抵抗を続けている。

略歴

1967年生まれ。アーティストであるとともに「ウィニペグ先住民連帯運動」の社会運動家。マニトバ州ウィニペグ市在住。社会正義と先住民族との連帯支援活動に20年以上にわたり従事。映像制作、絵画・彫刻制作アーティスト。カナダ先住民の水俣病被害と差別を描いたドキュメンタリー映画『水銀の傷痕』（大類義監督）の制作および助監督。2003年に、「グラッシーナロウズの友」協会をたちあげ、森林伐採反対運動の支援活動をおこない、現在では「ウィニペグ先住民連帯運動」というグループとして活動の輪を広げている。



Mr. Thor ATKINHEAD
Indigenous People's Solidarity Movement, Winnipeg

Canada's primary sector economy is primarily based on the extraction of oil and natural gas, lumber, minerals, fishing and even the removal of water from what is understood to be its vast national land mass and waters. These resources are exported raw world-wide, as well as processed, milled and refined domestically. Canada is a developed nation that is net exporter of energy as well, including hydroelectric power. Five percent of Canadians remain employed in the primary sector, yet Canada manages to be a world leader in the production of gold, nickel, uranium and diamonds. So who wins from the development of this great resource and energy wealth? And who has been historically cheated?

A great percentage of the remaining natural resources exist on territories that by all rights belong to Indigenous nations. Large areas of what is called Canada were never ceded to the colonial government by its original peoples. Other parts of the dominion are legally bound by treaties that were signed with the many various Indigenous nations and never meaningfully honored by the European signatories.

Whether the land was unceded or bound by treaties, these territories have always been exploited by the settler state to the detriment of its original inhabitants. The people that have the historical right to these lands have been subjected to the genocidal practices of the Canadian state. The insults to the injuries of this genocide are many, including becoming the victims of pollution and environmental devastation left behind by the corporate forces that remove the resources from their land. But the original peoples are not broken. They continue to fight back.

Brief Profile

I am from Winnipeg, Manitoba. As an activist, I have been involved in social justice and Indigenous solidarity movements for more than 20 years. Prior to that I helped organize an organic farming collective and have worked on food security issues. In 2003, I co-founded the Friends of Grassy Narrows, an activist group based in Winnipeg, Manitoba, Canada to work as an ally with grassroots Anishinaabek activists in Grassy Narrows, Ontario, specifically to oppose logging on their traditional territory. Our group is now called the Winnipeg Indigenous People's Solidarity Movement and we have worked on diverse campaigns affecting many Indigenous communities. Between 2005-2010, I assisted director Tadashi Orui in the creation of *The Scars of Mercury*, a documentary concerned with many issues facing the communities of Grassy Narrows and Whitedog, Ontario with a special focus on mercury poisoning.

Recently my work has included activities in support of the Idle No More movement and I'm editing a documentary about police brutality in Canada. As a cultural worker/artist, I'm primarily involved in documentary and art filmmaking/video, photography, painting, music/sound and sculpture.



林吉進 リン ジー ジン
安順地域環境汚染被害者自助組織委員長

汚染の歴史

- 1938 - 日本の会社（日本鐘淵曹達株式会社）が住民から土地を没収、塩素アルカリ工場を建設。
- 1943 - 工場は操業を開始し、軍用目的で水銀電解法を使用し、水酸化ナトリウム、塩酸、塩素水を生産した。よって水銀汚染が起こった。
- 1946 - 台湾政府が前述工場を引き継ぎ、同敷地に台湾ナトリウム会社を設立。
- 1969 - 台湾ナトリウム会社はそこにペンタクロロフェノール工場を建設し、ペンタクロロフェノールナトリウムを使用した除草剤を生産した。よってその副産物としてダイオキシンが生じた。
- 1982 - 台湾地方省の環境保護局が工場近辺の水路における水銀汚染の調査を開始した。
- 1983 - 経済的、また環境上の問題から、政府は台湾ナトリウム会社を閉鎖し、翌年、それを中国石油化学開発会社（CPDC）と合併させた。（以下安順工場という）
- 1994 - 国立清華大学がダイオキシンに汚染された安順工場の土壌を調査。CPDCは民営化される。
- 2002 - 安順工場は土壌公害防止地区に認定される。
- 2003.11月 - 台南市は調査特別委員会を設立。
- 2004 - 環境保護局が安順工場(周辺地域も含む)の地帯を土壌汚染復旧地帯と宣言する。
- 2005 - 行政院が13億新台幣元の賠償案を可決する。この賠償の条件として、汚染改善地域周辺の養魚場の所有者は5年間の休業に同意する。
- 2007 - 最高裁判所は安順工場の件における汚染者はCPDC社であると判定する。
- 2008 - 台南市環境保護局はCDCP社の申し入れを受けて復旧案の再調査を終える。
- 2009 - CPDC社は復旧案の履行を開始する。
- 2010 - 土壌および地下水の汚染復旧法が改正となり、堆積物の質を表す指標の定義や管理機構が新たに加えられた。つまり水銀に関しては堆積物の質を表す指標は 0.87~0.22 mg / kg, ダイオキシンに関しては 68.2~6.82 ng-TEQ / kgとなる。

汚染改善の現状

CPDC社が2009年6月5日に復旧案を履行し始めてから復旧案は二度改正された。最終案は次の通りだ。

1. 安順工場の隣にあるルート2-9下にある汚染物質を除去し、再び埋め戻しを行う。
2. 100,000 pg TEQ/g にのぼるダイオキシン堆積物を Chufagang川から除去する。
3. Removal of dioxin with 640,000 pg TEQ/g にのぼるダイオキシンを安順工場周辺より除去する。了承された汚染改善の対象となる範囲は、13.51ヘクターである。

略歴

台南、天后宮の会長、天后宮文化慈善基金の会長、安順汚染被害地域自力救済団体(自教会)のリーダーを務める。



Mr. LIN Chi-Chin

President of Self-Help Organization for Environmental Pollution Victims in An-shun Site

History of Contamination

- 1938 – Japanese Company –kanegafuchisouta (日本鐘淵曹達株式會社) expropriated lands of residents to institute a chlor-alkali factory.
- 1943 – Factory went into operation and produced sodium hydroxide, hydrochloric acid, and liquid chlorine under with mercury electrolytic method for the military purpose. Mercury pollution was consequently caused.
- 1946 – Taiwan's government took over above mentioned factory, then established The Taiwan Sodium Company at the same site.
- 1969 – Taiwan Sodium Company built pentachlorophenol factory and produced the stuff of herbicide – sodium pentachlorophenol. Dioxin as by-product was resulted.
- 1982 – The former environmental protection bureau of Taiwan Province Government commenced investigating of mercury pollution around waters nearby.
- 1983 – For financial and environmental reasons, government shut down Taiwan Sodium Company and on the next year decided to merge it into the China Petrochemical Development Corporation (CPDC). (herein referred to as "An-Shun plant")
- 1994 – National Tsing Hua University of Taiwan verified the soil in an-shun plant contaminated by dioxin. CPDC was privatized.
- 2002 – An-shun plant was declared a soil pollution control site.
- 2003.11 – Tainan City government established a task force.
- 2004 – Environmental Protection Administration declared An-shun plant (including outside area) soil pollution remediation site.
- 2005 – Executive Yuan adopted the compensation program which amounted to 1.3 billion NT. On condition of compensation, the owners of fish farms around pollution remediation site agreed fish farms to be suspended for 5 years.
- 2007 – Supreme Administrative Court judged CPDC the polluter in An-Shun Plant case.
- 2008 – Environmental protection bureau of Tainan City completed the review of the remediation plan addressed by CPDC.
- 2009 – CPDC started to enforce the remediation plan.
- 2010 – Soil and Groundwater Pollution Remediation Act was amended and the definition and management mechanism of "Sediment Quality Indicators" was added. Namely Sediment Quality Indicators for mercury: 0.87~0.22 mg / kg, for dioxin: 68.2~6.82 ng-TEQ / kg

Current situation of contamination remediation

Since CPDC started to enforce the remediation plan at June 5th in 2009, the remediation plan has been modified twice. The completed tasks of Pollution Remediation are as follows:

1. Removal of pollutant under the road no. 2-9, which is located next to An-shun plant and related backfill for this road.
2. Removal of dioxin sediment with 100,000 pg TEQ/g from Chufagang River
3. Removal of dioxin with 640,000 pg TEQ/g from some zones in An-shun plant. The area, in which tasks of Pollution Remediation have been approved, is about 13.51 ha.

Brief Profile

Current Position:

1. Chairperson of Luermen TianHou Temple, Tainan
2. Boardchairman of Cultural Charitable Foundation of Luermen TianHou Temple
3. President of Self-Help Organization for Environmental Pollution Victims in An-shun Site

中石化台鹼安順場污染整治現況

摘要

污染歷程

- 民國 27 年 由日本鐘淵曹達株式會社強徵民地興建鹼氣工廠。
- 民國 32 年 開始生產，以水銀電解法產製燒鹼、鹽酸、液氯，並做為軍事用途，而產生汞污染。
- 民國 35 年 政府接管成立台鹼公司。
- 民國 58 年 興建五氯酚工廠，生產除草劑原料五氯粉鈉，衍生中間產物戴奧辛。
- 民國 71 年 前省環保局執行附近水域汞污染調查
- 民國 72 年 因經濟及環保問題，台鹼安順廠關廠，翌年併入國營的中石化公司。
- 民國 83 年 清華大學首次發現廠區土壤受戴奧辛污染、中石化民營化。
- 民國 91 年 安順廠被公告為土壤污染控制場址。
- 民國 92 年 11 月臺南市政府成立專案小組
- 民國 93 年 環保署公告廠區及二等九號道路東側草叢區為[土壤污染整治場址]
- 民國 94 年 07 月行政院跨部會專案小組通過 13 億補償方案
臺南市政府劃定場址周圍之魚塢為停養區，公告停養區魚塢停養 5 年。
- 民國 96 年 最高行政法院判決中石化公司為安順廠污染案之污染行為人
- 民國 97 年 12 月 24 日環保局召開審查會通過中石化公司整治計畫
- 民國 98 年 05 月 06 日中石化公司開始執行整治計畫。
- 民國 99 年 環保署於土壤及地下水污染整治法，第六條第六項新增底泥品質指標，汞底泥品質指標範圍：0.87~0.22 mg / kg、戴奧辛底泥品質指標範圍：68.2~6.82 ng-TEQ / kg。

污染整治現況

民國 98 年 05 月 06 日中石化台鹼安順場污染場址，污染整治至今，歷經第一次、第二次污染整治變更計畫，目前污染整治進度已完成的有：

1. 2 等 9 號道路污染物移除安置及道路回填工程
2. 竹筏港溪：戴奧辛含量 10 萬皮克底泥已移除。
3. 廠區內：樹林區、草叢區、單一植被區及戴奧辛濃度高達 6400 萬皮克鹼氣工廠區之污染移除工作，驗證通過面積為 13.51 公頃。

上述 1~3 已完成的污染整治的有毒土壤，皆暫時存放在污染廠區內，這樣由東而西、由南而北『乾坤大挪移』式的整治方式，無法避免揚塵造成二次污染，進行樹林區污染移除作業、暫存區太空包檢查及鹼氣區整地，揚塵監測得知空氣中有高濃度戴奧辛落塵，讓污染地居民再度陷入恐慌。

整治後願景

中石化台鹼安順場位於台南科技工業園區左側，鄰近台南市安南區北汕尾路二段(二等九號道路)，距鹿耳門溪南側約一公里處，位處台江國家公園規劃範圍內，目前自救會正與中石化不斷溝通協商，整治後安全的土地捐出，與顯宮里、鹿耳門里、四草里三大社區共同營造融入台江國家公園生態園區與戴奧辛教育館的願景。



イ ドンシク
亀尾 YMCA 事務総長

1. 亀尾国家産業団地造成現況(約 33,000,000 m²)
 - 1) 1~3 団地: 1968 年 ~ 1996 年: 電子/半導体/繊維/化学
 - 2) 4~5 団地: 1998 年 ~ 現在: 先端素材/太陽光/2 次電池など
 - 3) 主要企業: 三星(携帯電話/ネットワーク)、LG(ディスプレイ/太陽光など)、コーロン(化学)、ドレイセハン(素材)、朝日ガラス、暁星など
2. 亀尾産業団地取扱い主要有害化学物質
 - 1) 有害化学物質種類 : 41,421 種
 - 有毒物 647 種(事故対備物質 69 種)
 - 取扱い制限物質 12 種 ○ 取扱い禁止物質 60 種
 - 観察物質 78 種 ○ 一般化学物質 40,624 種
 - 2) 主要有毒物質使用業者
フッ化水素 : 36 ケ所、硫酸 : 75 ケ所、塩酸 : 76 ケ所
3. 亀尾産業団地主要事故事例
 - 1) 2 団地フェノール流出事故: 1991 年、斗山電子、30t のフェノール原液が洛東江に流出
 - 2) 2 団地硫酸流出事故: 2000 年、工場火事で硫酸タンク破損、10t 流出
 - 3) 1 団地爆発事故: TK ケミカル研究所ヘクタン爆発/火災事故で 5 人死亡
 - 4) 洛東江発ガン物質 1-4 ジオキサン流出: 2004 年、2009 年、亀尾産業団地化学・繊維会社から過剰排出により洛東江汚染
 - 5) 4 団地塩酸タンク爆発事故: 2008 年、朝日ガラス塩酸タンク補修作業中、爆発で 2 人死亡
 - 6) 4 団地フッ化水素流出事故: 2012 年 9 月、フッ化水素供給会社ヒューブグローバルのフッ化水素注入中の流出事故で 5 人死亡等、特別災害地域に指定。
 - 7) 2 団地フッ化水素混合物流出事故: 2013 年 3 月、LG 事業場フッ化水素混合物、60L 流出
 - 8) 1 団地塩素ガス流出: 2013 年 3 月、亀尾ケミカル塩素充填中、液体 1L 流出
4. 亀尾フッ化水素事故主要内容
 - 0) フッ化水素(弗化水素 HF): 無色の刺激性の強い化学物質。半導体、硝子、製鉄分野で食刻剤で使われる。水と反応して爆発性があり、呼吸器や皮膚の中に染み込みカルシウムなどと反応して深刻な被害を与えたり死亡に至らしめる猛毒性物質。
 - 1) 事故日付 : 2012 年 9 月 27 日午後 3 時 40 分頃
 - 2) 事故地域 : 亀尾市山東面亀尾国家産業団地 4 団地(株)ヒューブグローバル
 - 3) 事故原因 : 職員らが化学物質防除を着しない状態で、20 トン規模のタンクローリーから工場貯蔵タンクにフッ化水素酸を注入していたところ、中不注意でタンクローリーのバルブが開き 8~12 トン程度ほど漏出する。
 - 4) 主要経過 :
 - 9 月 27 日午後 4 時 11 分、亀尾消防署、最初の状況受付
 - 9 月 27 日午後 4 時 20 分、住民待避令及び消防士で鎮火作業
 - 9 月 27 日午後 9 時 30 分、深刻段階発令、周辺学校休校令発令
 - 9 月 27 日午後 11 時 30 分、事故タンクローリーのバルブ漏水密封完了
 - 9 月 28 日午前 3 時 30 分、環境部、深刻段階解除、午前 10 時、待避住民帰宅
 - 9 月 29 日、事故周辺集落の環境浄化作業及び土壌水質検査着手
 - 10 月 5 日、中央災難合同調査団構成
 - 10 月 6 日、被害現場住民検診、住民自ら待避決定及び移住
 - 10 月 8 日、特別災難地域宣布/環境影響、健康影響調査団構成
 - 被害調査、住民/労働者健康診断着手
 - 12 月 27 日、待避住民復帰

5) 被害

- 現場で職員5人死亡、総計1万2千243人の住民と労働者が治療を受ける
- 近隣集落の農作物及び植物が枯死する被害、約200余ha
- フッ化水素曝露の家畜、咳、鼻水など集団異常症状
- 被害住民の外傷ストレス症候群が非常に深刻で、市民の不安心理増加

6) 後続措置

- 11月1日、(株)ヒューブグローバルのフッ化水素漏出事故被害補償等に関する条例案、議決
- 補償金、国費388億ウォン、県費66億ウォン、市費100億ウォンなど、総額554億ウォン投入
- 民官合同で環境及び住民健康影響調査進行及び対策作り
- 亀尾地域病院に環境保健センターを設置(2013年8月)
- 亀尾市役所に安全災難担当部署を新設

5. 亀尾フッ化水素事故で現われた問題点と課題

- 事業場の安全事故に対する不感症が深刻な状況であることが現われる。
- 産業団地の有害化学物質に対する情報が地域住民に公開されないこと。
- 産業団地内の有害化学物質取扱い規定(MSDS)守られていない。
- 国家単位の有害化学物質事故に対する対応体系が一元化されておらず、地方単位では対応体系や情報がほとんどなく被害を大きくした。
- 政府と地方自治体の対応体系不足と専門性不足等により、住民の不信と不安が加重される。
- 地域社会でも環境専門団体がなく、初期段階の対応が不十分で、以後の過程で住民との共同対応体系が用意されず。
- 市民シンポジウムを通じて有害化学物質情報公開及び有害化学物質取扱い事業場管理実態の調査を要求し、産業団地密集地域に一元化されたコントロールタワーを設置することを要請している。

略歴

現在、41歳。亀尾YMCA事務総長を務める。

1997年から現在まで亀尾YMCA幹事として活動しており、地域に環境団体がなく、環境問題、消費者問題、地方自治問題を初めとした地域社会の 이슈について、共同対応活動を行っている。

**Mr. LEE Dong Sik**

General Secretary of Gumi YMCA

1. The current situation of Gumi National Industrial Park development (about 33,000,000 m²)

- 1) 1~3 Complex: 1968 ~ 1996: electron / semi-conductor / textile / chemicals
- 2) 4~5 Complex: 1998 ~ present: advanced material / solar light / secondary battery
- 3) Main enterprises: Samsung (mobile phone / network), LG (display / photovoltaic), Kolon (chemical), Asahi Glass, Hyosung, etc.

2. Main toxic chemicals dealt by Gumi Industrial Park

- 1) Type of toxic chemicals : 41,421 types
 - Toxic material 647 types (accident preventive material 69 types)
 - Handling restricted material 12 types
 - Handling prohibited material 60 types
 - Observing material 78 types
 - General chemicals 40,624 types
- 2) Handlers of main toxic chemicals
Hydrogen fluoride: 36, Sulfuric acid: 75, Hydrochloric acid: 76

3. Main accidents occurred in Gumi Industrial Park

- 1) Phenol spill disaster at 2 Complex in 1991: At Doosan Electronics, 30 tons of phenol concentrate leaked into the Nakdong River
- 2) Sulfuric acid spill disaster at 2 complex in 2000: The fire in the factory broke the sulfuric acid tank and 10 tons of sulfuric acid leaked
- 3) Explosion at 1 Complex: Explosion at TK Chemical Laboratory / Five people died in the fire
- 4) Carcinogenic substance 1-4 dioxane leaked into the Nakdong River: The Nakdong River was polluted by the excessive discharge from a textile company in Gumi Industrial Park in 2004 and 2009
- 5) Explosion of hydrochloric acid tank at 4 Complex4 : While repair working of hydrochloric acid tank at Asahi Glass, it exploded and two workers died in 2008
- 6) Hydrogen fluoride spill disaster at 4 Complex: At the spill disaster occurred at the Hube Global plant while pouring hydrogen fluoride, five people died and later the area was designated as special disaster area.
- 7) Hydrogen fluoride mixture spill disaster at 2 Complex : At LG Hydrogen fluoride plant, 6 tons of hydrogen fluoride leaked in March, 2013
- 8) Spill disaster of chlorine gas at 1 Complex: While filling chlorine at Gumi Chemicals, 1 L of liquid chlorine leaked in March, 2013

4. Details of Gumi hydrogen fluoride accident

- 0) Hydrogen fluoride (HF): It is colorless, highly-irritating chemical. It is used in the field of semi-conductors, glass, and iron and steel as etching substance. It explodes when it reacts with water. It is extremely poisonous to give serious harm or kill people when it goes into respiratory organs or in skin with reaction with calcium.
- 1) Date of accident: September 27, 2012, around 3:40 pm
 - 2) Site of accident: Hube Global Co., Ltd, 4 Complex, Gumi National Industrial Park, Sandong-myeon, Gumi-si
 - 3) Cause of accident: Not having done any chemical substance prevention, the workers injected hydrofluoric acid into a storage tank from 20 ton-tank lorry. The valve of the tank lorry incautiously opened and 8 ~ 12 tons of hydrofluoric acid leaked out.
 - 4) Main progression
 - at 4:11 pm, September 27 Gumi fire department received the first call from the site.
 - at 4:20 pm, September 27 Order for residents to evacuate and fire fighters put out the fire.
 - at 9:30 pm, September 27 Issued serious stage and issued closing of nearby schools
 - at 11:30 pm, September 27 Completed sealing up the valve of the tank lorry which caused the accident.
 - at 3:30 am, September 28 Department of Environment called off the serious stage and evacuated residents went home at 10:00 am.
 - September 29 Started cleaning and inspection of soil and water of surrounding area of accident site
 - October 5 Formed Central Disaster Joint Research Group

- October 6 Medical examination of residents at site Residents themselves decided to evacuate and moved
- October 8 Special disaster area was proclaimed / Environmental effect and health effect inspection group was formed Damage investigation and medical examination of residents and workers started
- December 27 Evacuated residents came back

5) Damage

- Five workers died at the site and total of 12,243 residents and workers received medical treatment
- Agricultural products and plants in the neighboring villages were died about 200 ha
- Livestock exposed to hydrogen fluoride showed the abnormal symptoms such as coughing and running nose
- Residents were severely affected with posttraumatic stress disorder and uneasiness increased

6) Following measures

- Proposal for damage compensation of hydrogen fluoride leakage of the Hube Global Co., Ltd. was decided on November 1.
- Invested compensation of total 55.4 billion won (38.8 billion won at national expense, 6.6 billion won at local government expense, 10 billion won at municipal expense and other)
- Environmental and resident health check were proceeded jointly by private and public sectors and established countermeasures.
- Environmental Health Center was founded at Gumi Regional Hospital (August 2013)
- Department responsible to safety against disaster was newly organized at Gumi Municipal Government

5. The problems and challenge which came to the surface with Gumi hydrogen fluoride accident

- It became clear that insensitivity against accidents at the workplace was serious
- Information regarding toxic chemicals of the industrial park is not disclosed to the local residents
- Material Safety Data Sheet (MSDS) of toxic chemicals in the industrial park is not kept
- National countermeasure system against toxic chemicals is not centralized and locally there are very few systems and information, which made damages bigger.
- Lack of national and local countermeasure systems and lack of expertise aggravate distrust and anxiety of the residents.
- There are no environment-specialized organizations in local society and initial response was insufficient, thus collaborative system with residents was not ready on later process
- We are demanding the survey and disclosure of information on workplace management of toxic chemicals and Material Safety Data Sheet through citizens' symposium and requesting establishment of centralized control tower in the congested area in industrial park

Brief Profile

Now 41 years old. Being a secretary general of Gumi YMCA.

Has worked for Gumi YMCA as a secretary since 1997. Since there are no environmental groups in the area, he has been active in collaborative activities on various issues in the local community such as environmental issues, issues of consumers, and the issue of local autonomy.



王名 ワン ミン

清華大学公共管理学院教授 清華大学 NGO 研究センター所長

1. 中国の河川汚染現状
2. 河川保護にかかわる中国の NGO s
3. 第一の戦線：汚染の最前線に立つ
4. 第二の戦線：被害者の救済に役立つ
5. 第三の戦線：ダム反対運動
6. 第四の戦線：流域の保護
7. 第五の戦線：政策的アドボカシー

略歴

1959 年生まれ。中国清華大学公共管理学院教授・清華大学 NGO 研究所所長・『中国非営利評論』編集長。1997 年日本名古屋大学大学院国際開発研究科国際開発専攻を卒業し博士号取得。

清華大学 CDM 研究開発センター所長、マカオ理工大学客員教授、香港理工大学客員教授、中国赤十字協会理事、中国障害者基金会副理事長など兼務。

主要な著作に、『四川大地震公民行動報告』(社会科学文献出版社)、『四川大地震公民行動報告』(社会科学文献出版社)、『社会組織論綱』(社会科学文献出版社)など多数。



Mr. WANG Ming

Professor, School of Public Administration, Tsinghua University

1. Outline
2. Present status of water pollution in Chinese rivers
3. The activities of NGOs in China to protect rivers
4. The first battle line: Standing on the forefront of contamination
5. The second battle line: Supporting sufferers for their compensation
6. The third battle line: activities against construction of dam
7. The forth battle line: Protection of watershed
8. The fifth battle line: Political advocacy

Brief Profile

Born in 1959

Professor, School of Public Administration, Tsinghua University, China

Director, NGO Research Center, Tsinghua University, China

Editor "China NGO Critical Essay"

1997 Doctoral Degree, Nagoya University Graduate School of International Development

Director, CDM Research Development Center, Tsinghua University

Visiting Professor, Macau Polytechnic Institute

Visiting Professor, Hong Kong Polytechnic University

Director, China Red Cross Association

Vice Director, China Foundation for the People with Disabilities

Publication

"Citizens' Behavior in Sichuan Great Earthquake" May 2009, by Social Science Publishing Company (Beijing)

"Discussion on Social Organization" May, 2013 by Social Science Publishing Company(Beijing) and others



王毓正 ワンユードン
国立成功大学法学部教授

1942年、安順工場が設立された。当時この工場ではアルカリおよびペンタクロロフェノールが生産されており、安順工場周辺の土地はダイオキシン、水銀、ペンタクロロフェノール等の深刻な汚染があった。2002年近隣の住民の血中から高度なダイオキシンが検出された。住民の病的症状は明らかに安順工場より排出される汚染物質によるものだった。

2008年安順工場に対し訴訟がおこされた。原告は当初200人であった。うち85人の訴訟費用については法律扶助基金（LAF）が支援したが、残りの115人の訴訟費用は自己負担であった。しかしLAF 台南支部はすべての原告に対して無償で法的支援を行うことが可能ではないか。つまりLAF 台南支部の弁護士は原告の弁護士として原告全員を無償で支援できるのではないだろうか。

被告は、現在安順工場を所有しているCPCD社、台南市、そして台湾経済省の三者であり、安順工場はこれら三者の管轄下にあった。

第一審は2009年2月に始まり、現在10回目の公判が開かれている。しかし裁判は遅々として進展しない。現時点でもまだ口頭弁論の準備がおこなわれている段階だ。一方原告の数は訴訟が進むにつれて減少している。高齢にある原告が訴訟の結果も見ることなく亡くなっているからだ。

CPCD社が裁判所で認めているのは次の3点のみ。つまり安順工場がCPCD社の所有であるということ。ペンタクロロフェノールがかってこの工場で製造されていたということ。そして安順工場が台南市により制定された公害規制地区にあったということのみだ。ほかの問題、つまり原告が存在するというをCPCD社は全く認めていない。原告のダイオキシンの血中濃度は異常に高く、これは医学的にも証明されていることであるにもかかわらず、病気と原告の高いダイオキシン血中濃度、安順原告の汚染による被害との因果関係はまだ十分に示されていない。

この発表の中で作者はLAF 台南支部の取り組みや、地域住民、台南大学、学者たちとLAFによる協力を紹介し、また合わせて訴訟における原告の申し立てのむずかしさを検討する。

略歴

法学博士。2005年にドイツ、ヴェルツブルグ大学卒業。1999年に台湾、台南、国立成功大学で法学修士、1996年に台湾、台北、東呉大学において法学士。

国立成功大学法学部准教授。台南市行政不服審査委員会委員、台南市国家賠償管理委員会委員、台南市役所低炭素計画の委員、台南市環境保護局国家賠償委員会メンバー、台湾環境法協会専務理事など務める。

主要論文に、「科学工業の発展に伴う健康危機に対して負われるべき基本的権利の保護義務:超微小技術、非電離放射線の応用に関する健康危機の事例」『法律評論』7巻、国立中興大学、2010年。「オース条約、環境評価条例における国民参加法の調査」『行政学ジャーナル』35巻、2010年など多数。



Mr. WANG Yu-Cheng

Associate Professor, Department of Law, National Cheng Kung University

The An-Shun plant was built in 1942. Due to the production of alkaloids and sodium pentachlorophenol, the site of the An-Shun plant and its surroundings were severely contaminated with dioxins, mercury, and pentachlorophenol. In 2002, the local residents nearby were found with abnormally high concentrations of dioxins in their blood. These morbidity cases could be caused by the contamination of the An-shun Plant.

A lawsuit against the An-shun Plant case was started in November 2008. The plaintiffs were, at first, 200 people. 85 of them are supported in their litigation costs by the Legal Aid Foundation (LAF); the remaining 115 people are covering their own expenses. However, all of the plaintiff can get the legal aid from the LAF Branch in Tainan for free. This means that the lawyers of LAF Branch Tainan, as the attorneys of the plaintiffs, help them with their litigation for free.

There are three defendants in this case: the CPCD Corp., which is the present owner of An-shun Plant, the Tainan city government and the Ministry of Economic Affairs Taiwan which was supervising the administration of the An-shun Plant.

The first court session was in February 2009. Up to the current date, there have been ten court sessions held. Proceedings are quite slow. The case is currently still in the Preparation for Oral Argument phase. Along with this, the number of plaintiffs has also been decreasing due to elder plaintiffs passing away before the results are decided. This is natural morbidity and is not a factor of the contamination.

So far, CPCD recognized only three facts in court: An-shun plant is the property of CPCD; Pentachlorophenol was once produced in the An-shun plant; An-Shun plant has been delineated as a Pollution Control Area by the Tainan City Government.

The rest of issues, that the plaintiffs present, are totally denied by CPCD. Although that the concentration of dioxin in the blood of plaintiffs is abnormal high, is medical confirmed, is still hard to sufficient indicate the causation between the diseases, the high concentration of dioxin in the blood of plaintiffs and the contamination in An-shun plaintiff.

In this report, author will introduce the effort of LAF Tainan and the cooperation between LAF and the local citizens, Tainan Community College and also Scholars relevant in this issue. The difficulties of plaintiffs' claim of this lawsuit will also be presented and analyzed.

Brief Profile

Current Position:

1. Associate Professor, Department of Law, National Cheng Kung University
2. Member of Administrative Appeals Commission of Tainan City Government
3. Member of State Compensation Management Committee of Tainan City Government
4. Member of Tainan Low-Carbon Project City Office of Tainan City Government
5. Member of State Compensation Management Committee in Environmental Protection Bureau of Tainan City Government
6. Member of Research Ethics Committee for Human Behavioral Sciences in NCKU
7. Executive Director of Taiwan Environmental Law Association
8. Executive Director of Environmental Jurists Association

Publication(related):

1. The Application of the Protective Obligation of Fundamental Rights to Uncertain Technological Health Risk: A Case of Health Risk about Application of Nanotechnology and Non-ionizing Radiation, National Chung Hsing University Law Review, Vol. 7, 2010.
2. Survey the Law of Public Participation in the Environmental Impact Assessment Act from Aarhus Convention, Journal of Public Administration, vol. 35, 2010.
3. A Research on the Application of Durchgriffstheorie in German Law to the Case CPDC(TAIC) An-shun Site, Academia Sinica Law Journal, Vol. 3, 2008.
4. A Research on Necessity of legalization for Compensation of Environmental Pollution Victims and legislative Suggestions – take the Case CPDC(TAIC) An-shun Site as an Example, New Topics in Taiwan Law(5), 2007.



パメラ マンダミン
ホワイトドッグ居留地住民

略歴

ホワイトドッグ (Wabaseemoong Independent Nations) のチーフ (酋長) の娘として、ホワイトドッグに育つ。現在、ケノラ市在住。26歳の時に水銀中毒と診断されている。糖尿病に罹患し、失明。先住民族の伝統的価値観を引き継ぐとともに、水俣病問題にも取り組み先住民としての自覚を促す活動を行っている。現在は薬物中毒のカウンセリングを専門とするソーシャルワーカー。

Struggle of Native Canadian and Women

Ms. Pamela MANDAMIN

Social Worker for addictions counseling, Mercury contamination sufferer/activist

Brief Profile

Pamela Mandamin was born in Kenora, ON and is currently living in her home community of Wabaseemoong Independent Nations in the Treaty #3 Territory. She is the proud mother of a 7 year old son. Pamela has lived the majority of her life in the community and she has been mentored by the elders in her community. Pamela was raised with the traditional values and concepts of the Anishinaabe people, learning the ceremonies and traditional knowledge of her elders. As a child and growing up Pamela was included by her parents and grandparents in traditional harvesting activities including fishing, hunting and trapping. In her professional life, Pamela is a trained social worker specializing in addictions counselling. Pamela has been living with diabetes since the age of 17; complications have led to the loss of her eye sight. Pamela was first diagnosed with mercury poisoning at the age of 26. She has encountered first hand the devastating impacts of mercury disease on herself, her family and her community.

Pamela is very dedicated to raising the awareness of the impacts of mercury contamination, this passion was instilled on her by her parents, who were part of the initial group that were first aware of the contamination. Her father was the chief of the community and her mother was the community health representative when the contamination was first discovered.



斉藤 恒
木戸病院名誉院長

新潟水俣病は1965年6月に公表されて本年は48年になる。熊本の水俣病はそれより9年早い。しかし、未だに水俣病事件は解決していない。外国の学者からは、この半世紀の間、日本の政治家や学者は何をしていたのかと驚かれる。

私は1965年から新潟の水俣病患者の診療をライフワークとして取り組んできた。そして現在は新潟水俣病の第3次訴訟に取り組んでいる。

このような世界に類例のない大きな悲劇を起こしたことは、行政的には食品衛生法や水質2法水質保全法、工場排水規制法、漁業法など法的に整備されても、相手が大企業となるとそれが使われなかった。そして数万人の水俣病の申請者がいて公式に認定された水俣病患者は3千人余である。このような食中毒事件はあるだろうか。

医学的には岡山大学の津田教授が指摘するように、方法論の誤りで疫学的検討が極めて不十分であった。

地球の汚染が進む中で、故原田正純教授が述べられたように、この負の教訓を率直に明らかにすることが、現在大切であると考えます。

略歴

1930年新潟市に生まれる。1955年新潟大学医学部を卒業。1955～1963年 新潟大学小児科学教室在籍。1964年沼垂診療所長、1976～1993年まで木戸病院院長を務め、1993年から名誉院長。1993～2004年まで検診センター長。水俣病患者の診療を行う。1992年田尻賞受賞、2005年久保田医療文化賞受賞。著書に、『新潟水俣病』（2002年）、『Niigata Minamata Disease』（2009年）などがある。

**Mr. SAITOU Hisashi**

Honorary director of Kido Hospital

It has been 48 years since the Niigata Minamata Disease was officially announced in June 1965. The Kumamoto Minamata Disease was recognized 9 years before that. However the Minamata disease issue has not been solved yet. Foreign researchers blame Japanese politicians and researchers for not doing much to solve it.

Since 1965 I have worked on diagnosis and treatment of Minamata disease in Niigata as my life work. Currently I am working on the third lawsuit of the Niigata Minamata Disease.

Though we had such laws as the Food Sanitation Law, Two Water Quality Laws, Water Conservation Law, Industrial Effluent Water Act and Fisheries Act, they were not applied in the case of a big enterprise. There are some ten thousand applicants, but the number of officially certified Minamata disease patients is about three thousand. Would there be such food poisoning incident in the world?

As Dr. Tsuda of Okayama University has indicated that the epidemiological investigation was extremely insufficient.

In the midst of global warming, we should make clear this negative message honestly as late Dr. Masazumi Harada pointed out.

Brief Profile

1930 Born in Niigata

1955 Graduated from Medical Department of Niigata University

1955~1963 Worked in Pediatric class of Niigata University

1964 Director of Nuzutari Clinic

1976~1993 Director of Kido Hospital

1993 Honorary director

1993~2004 Director at Medical Checkup Center

Diagnosed Minamata disease patients

1992 Received Tajiri Award

2005 Received Kubota Medical Culture Award

Publication: "Niigata Minamata Disease"

東京電力福島第一原発事故の被害者救済をめぐる法政策 —不十分で遅い救済の原因と改善策をめぐって—



福田 健治
弁護士、SAFLAN 副代表

2011年3月に発生した東京電力福島第一原子力発電所事故は、広範な放射能汚染を引き起こした。政府の推計によれば、政府による避難指示によって約10万人の人々が故郷を離れることを余儀なくされた。さらに5~6万人の人々が、政府の避難指示が出ていない地域から、放射線による健康影響を最小限にするために、より汚染の少ない地域へと避難した（いわゆる「区域外避難」「自主避難」）。

国会事故調査委員会が指摘するとおり、福島原発事故は「人災」であり、これによって避難を余儀なくされた人々には、十分な賠償と支援の手がさしのべられる必要がある。しかしながら、実際には、東京電力による賠償支払いは、「遅い」「少ない」「実態に合わない」と厳しく批判されている。また、政府による避難者支援施策は不十分であり、特に避難指示区域の設定・解除のあり方および区域外避難者への支援の欠如に対しては、強い懸念の声が表明されている。

福島原発事故被害者に対する救済の「不十分さ」「遅れ」の原因はどこにあるのだろうか。本発表においては、その原因として、次の3点を指摘する。①加害者である東京電力主導による賠償基準設定（マイクロな賠償問題）。②東京電力の温存を前提とした現在の賠償資金調達スキーム（マクロな賠償問題）。③福島の「復興」、福島への「帰還」を最優先し避難者の人権を軽視する政府の事故対応政策。

これらの解決策として、発表者が提示する論点は、次の2つである。①福島原発事故発生への国・東京電力の責任の明確化の必要性。②東京電力の破綻処理の可能性。③被災者支援における国の役割、とりわけ「原発事故子ども・被災者支援法」の早期実施の重要性。

略歴

弁護士、ニューヨーク州弁護士。早稲田リーガルcommons法律事務所所属。京都大学法学部卒、ペンシルバニア大学ロースクール修了（LL.M.）、早稲田大学法科大学院修了（法務博士（専門職））。日弁連東日本大震災・原子力発電所等対策本部原子力プロジェクトチーム委員、福島の子どもたちを守る法律家ネットワーク（SAFLAN）副代表、特定非営利活動法人メコン・ウォッチ代表理事。テーマに関連する著作として、『避難する権利、それぞれの選択』（岩波ブックレット）、『原発事故・損害賠償マニュアル』（日本加除出版）、『「被曝を避ける権利」の確立を～「原発事故子ども・被災者支援法」の可能性と課題』（世界・2013年1月号）。


Mr. FUKUDA Kenji

Lawyer , Vice chairman of SAFLAN-Save Fukushima Children Lawyers' Network

In March 2011, nuclear accident of TEPCO Fukushima Daiichi caused a wide-spread radioactive contamination. By Government estimation, approximately 100,000 people were forced to leave their home by an evacuation directive. Other 5~60,000 people also left home in the areas out of the boundary of evacuation to the less affected areas in order to minimize their health risk, being categorized as voluntary evacuees.

Just as ‘ Fukushima nuclear accident independent investigation commission of the National Diet of Japan’ pointed out, Fukushima nuclear disaster was ” man-made disaster”, and the evacuees need to be compensated and supported sufficiently. However, the compensation by TEPCO has been severely criticized as one that is too late, too little, and too unrealistic. Government-led assistance measures, also are insufficient. Especially, means of designation and cancellation of areas of evacuation, along with lack of supportive measures to the voluntary evacuees are focus of great concern.

Then, what are the causes of insufficient, belated relief? In the presentation, 3 causes are pointed out. (1)TEPCO, the victimizer, has set the standard of compensation program. (2)Funding scheme for compensation has preservation of TEPCO as the major premise. (3)Countermeasures led by Government put the first priority on restoring Fukushima and returning to Fukushima, yet the rights of the evacuees are low in the list.

As for the improvement, the presenter suggests the following 3 arguments. (1)It is important to define responsibilities, for Government and TEPCO respectively. (2)To bring possibility of bankruptcy of TEPCO in view. (3)Government leadership is a key in the relief of victims. Particularly, speedy operation in accordance with ”Act on relief for the victims and children of nuclear disaster” is critical.

Brief Profile

Lawyer, registered in the State of New York.

Belongs to Waseda Legal Commons Lawyers Office.

Graduated faculty of law, Kyoto University, University of Pennsylvania Law School with Master of Laws degree, and Waseda Law School with Juris Doctor degree.

Member of a project team held by Japan Federation of Bar Association that deals with Eastern Japan Great Earthquake /nuclear power plant accident.

Vice chairman of SAFLAN-Save Fukushima Children Lawyers' Network. Chief director of Mekong Watch, a NPO.

Related publication includes: ‘Right to evacuate, right to choose’ (Iwanami Booklet publishing), ‘Manuals for compensation around nuclear accident’(Japan Kajo Publishing), ‘Establishing the right to avoid exposure to radiation- possibilities and challenges of Nuclear Disaster Victims’ Support Act’(Sekai issued January 2013)



キム ヤンホ

蔚山大学校医科大学蔚山大学病院職業環境医学科教授

フッ化水素ガス漏れ事故は、典型的な大規模産業災害である。それは、働くものに重大な危害を与えるだけでなく、公衆(地域住民)及び環境にも重大な危害を与えかねない。

韓国では、フッ化水素ガス漏れ事故をめぐる、いろいろな事後対策が提示された。しかし、根本的な対策は、労働者及び公衆(地域住民)の知る権利と参加する権利に基づくものであることが必要だと思われる。これらの予防対策のあり方については、国際労働機関条約第 174 号<大規模産業災害の防止に関する条約>にもその基本的な立場が明らかにされている。

事業所での労働者の知る権利と参加する権利は、多数の国で、保障されている。しかし、公衆(地域住民)の事業所での有害化学物質についての知る権利と参加する権利は、あまり保障されていないのが現状である。

公衆(地域住民)の知る権利と参加する権利は次のものが上げられる。

第一、大規模産業災害が起こった時に、大規模災害により影響を受ける可能性のあるのは、労働者だけでなく、公衆(地域住民)でもあるので、大規模災害の場合にとられるべき安全上の措置及び正しい行動に関する情報が、当該公衆(地域住民)に提供されること並びに当該情報が、適当な周期で最新のものとされ、提供されることである。

第二、作業を停止する権利の確保。

韓国では、雇用労働省は労災の急迫したおそれをもたらす作業を中止する権限を持っていて、労働者もその権利を持っている。しかし、公衆(地域住民)及び環境に対する危険をもたらす恐れのある場合に対しては、その権利を持っていない。労働者がある関心の範囲を公衆(地域住民)及び環境まで拡大することが望まれる。

第三、大規模産業災害が起こる前に、普段の対策に対して、労働者及びその影響を受ける可能性のある当該公衆(地域住民)が、その国内政策の策定、実施及び定期的な検討に参加するべきである。

最後に、大規模災害の影響は、国境を越えて及ぶ可能性があるため、国同士のコミュニケーション、又は各国の環境団体間の連帯が重要である。

略歴

1956年生まれ。1989年に国立ソウル大学校保健大学院を卒業し、1990年、熊本大学医学部衛生学教室に留学し、三浦創教授/宮北隆志講師の下で、鉛中毒の研究をし、1995年に学位(医学博士)を取得。

1995年帰国後、韓国産業安全公団の産業安全保健研究院に5年間勤めた後、蔚山大学医学部に移り、現在に至るまで、マンガンを中心に、重金属中毒を研究してきた。帰国後も、日本産業衛生学会には毎年参加し、日本と韓国との労働衛生分野の架橋の役割も担っている。1999年から蔚山大学校医科大学蔚山大学病院職業環境医学科・教授を務める。2006年には原田正純『水俣病』を韓国語に翻訳。2009年第80回日本産業衛生学会で、学会奨励賞受賞。

Hydrogen Fluoride Gas Leak Accident

-To think of the fundamental preventive measures



Mr. KIM Yangho

Professor, Department of Occupational & Environmental Medicine, University of Ulsan

Hydrogen fluoride Gas Leak Accident is a typical large scale industrial disaster. Not only it damages workers severely but also it may harm residents in the area and the environment severely.

Various subsequent measures were brought up regarding hydrogen fluoride gas leak accident in Korea. However, the fundamental measures should be based on the right to know and the right to participate of workers and residents in the area. As for preventive measures, the Convention Concerning the Prevention of Major Industrial Accident, No. 174 of International Labour Organization Convention, disclose its basic viewpoint.

The right to know and the right to participate of the workers at place of business are secured in many countries. However, the right to know and the right to participate of local residents at place of business are not well secured under the present circumstances.

The right to know and the right to participate of local residents are as follows.

Firstly, at the time of a large scale industrial disaster, possible victims are not only workers but also local residents. Therefore the information on safe measures and correct action should be provided and at the same time, concerned information should be updated in certain period and provided.

Secondly, secure the right to stop the work.

The Ministry of Employment and Labour has the authority to stop the operation which brings imminent threat of industrial accident and the workers also have that right. However, in case of the threat to bring damages to local residents and the environment, they do not have that right. It is desired that workers' interest should be broadened to local residents and the environment.

Thirdly, the workers and local residents in relevant area where there are some possibilities of being damaged should participate at the regular discussion on establishing the domestic policy and its enactment before a large scale industrial disaster occurs.

Lastly, the effect of a large scale industrial disaster may reach beyond the border, it is essential for both countries to have communications and solidarity of environment related groups in each country.

Brief Profile

Born in 1956.

Graduated from Graduate School of Public Health, Seoul National University.

1990-Studied lead poisoning in Public Health Department, under the guidance of Professor Miura and Lecturer Miyakita.

1995- Received Doctor of Medicine degree at Kumamoto University.

1995-Research Institute of Korean Occupational Safety and Health Agency

1999- Professor of Occupational Health course, College of Medicine, Ulsan University Hospital, University of Ulsan in research of heavy metal poisoning such as manganese. Attends annual meeting of Japan Society for Occupational Health every year as a bridge between Japan and Korea in the field of occupational health.

2006-Translated 'Minamata Disease' written by Dr. Masazumi Harada into Korean language.

2009-Awarded a Prize for Encouragement in the 80th annual meeting of Japan Society for Occupational Health



スリチャイ ワンゲオ
チュラロンコン大学教授

1. 70年代前半の外国からの留学生にとって、水俣と4大環境訴訟は、生活を変えるほどの大きな影響を我々の世代に与えた。その初期においては1970年代の民主化の中、1971年の日本製品ボイコット以後、日本に学んだタイの学生がタイの国民と会話する際の格好のテーマとなった。後期においては、日本の急速な工業化がもたらした歴史における教訓として注目された。近年では、被害者と協働して知識や学びを創造しつづける、決して閉じることのない窓と目されている。

2. 近年のタイの国家的な発展と工業化、市民社会、医療改革について。健康をただ病気がない状態ととらえていた時代から、いまや健康に関与するすべての側面を統合した健康体系、総合体系のなかで考えるものへとパラダイム・シフトがおこっている。三種のアプローチ (a) 知識を基盤とした (b) 市民社会 (c) 政策の関与。2007年の国民健康法と公衆の健康に関する法律に関する手段の数々。健康会議（地域別、問題別、国会など）における審議活動。業界を越え、また国境を越えた政策学習の新しい手段としての健康影響アセスメント。

3. ひとつの地球に異なる世界が共存する緊張状態、そのなかで国境を越えた学びの展望。

略歴

東京大学大学院修了後、チュラロンコン大学社会学研究所所長、一橋大学・イリノイ大学・ドイツフンボルト大学など数多くの大学の客員教授をはじめ、様々な形で国際的な学識経験者としての名を馳せている。2009年に社会学部の教授に就任して以来、開発社会学、持続可能な開発と環境問題、社会運動、内発的社会理論、日本研究など今日まで幅広い関心を持って活動している。また社会活動にも積極的で、EARTHの理事長など、多くの市民団体の相談役や理事・委員を務め、環境問題に視点をおきつつタイや東南アジアの市民社会の展望などについて深い洞察が期待できる貴重な研究者の一人である。それらの功績を認められ、2012年には首相が議長を務める国家健康委員会に有識者委員として任命され国の保健政策にも関与している。

**Thailand and Minamata lessons,
- from current reality to future agenda of learning**



Mr. Surichai WUN'GAEO

Director, Center for Peace and Conflict Studies, Chulalongkorn University

1. As a foreign student from Thailand in early 70's, Minamata and the four great environmental lawsuits had been among the most life-changing lessons outside-classroom of our generation. Earlier as a theme for communicating with Thailand's public by Japan-based Thai students after 1971 anti Japanese Goods Boycotts the democratisation 1970's period. And later as historical lessons of fast speed industrialization of Japan. And more recently, as living engagements with never ending window of co-production of knowledge/learning with the victims.

2. National development and industrialization, civil society and health reform movements in contemporary Thailand. A paradigm change occurs from seeing health as absence of disease to health system, a holistic system that interrelates all health-related aspects. Triangular approach of (a)creating a knowledge base(b)civil society, and (c)policy engagement. National Health Act (2007) and tools for healthy public policy-- deliberative action thru health assemblies (-area-based, issue-based and national assemblies). Health Impact Assessment as new tools for policy learning across sectors and national borders.

3. Prospects for trans-boundary learning in this One Planet, Different Worlds tensions.

Brief Profile

Director, Center for Peace and Conflict Studies, Chulalongkorn University

After finishing his post-graduate studies at University of Tokyo, he has successively held various academic posts including Director, Chulalongkorn University Social Research Institute and visiting professorships at various universities including Hitotsubashi, University of Illinois-UC and Humbolt. He has been Professor of Sociology, Chulalongkorn University, since 2009. His research interests are wide-ranging: sociology of development, environmentalism and sustainable development, social movements, endogenous social theory and Japanese studies. His numerous publications include: *Confronting Cultural Globalization: A New Framework for Policy*. Office of Contemporary Arts and Culture (in Thai, 2004); *The Provinciality of Globalization: a Thai Perspective* (2004); *Rural Livelihoods and Human Insecurities in Globalizing Asian Economies* (2007); *Sociology of Tsunami: Coping with the Disaster* (in Thai, 2007).

He has been since 2012 appointed as an expert member of the National Health Commission(Chaired by the Prime Minister).

提言 Raising issues

患者・住民からの訴え Appeal from sufferers

パネルディスカッション Panel Discussion

9月8日(日) 9:30-17:10

水俣市もやい館3階ホール

提言 Raising issues

座長 Facilitator

藤本 延啓 Mr. FUJIMOTO Nobuhiro

提言 Raising issues

中地 重晴 Mr. NAKACHI Shigeharu

患者・被害者からの訴え Appeal from sufferers

座長 Facilitator

田尻 雅美 Ms. TAJIRI Masami

井上 ゆかり Ms. INOUE Yukari

報告者 Speakers

近 四喜男 Mr. CHIKA Yokio

上村 好男 Mr. KAMIMURA Yoshio

坂本 しのぶ Ms. SAKAMOTO Shinobu

Mr. Peter KULCHYSKI ピーター カウチスキー

パネルディスカッション Panel Discussion

座長 Facilitator

中地 重晴 Mr. NAKACHI Shigeharu

宮北 隆志 Mr. MIYAKITA Takashi

報告者 Speakers

各国より報告

大会宣言

**中地 重晴**

熊本学園大学社会福祉学部教授

本年10月9日から水俣市と熊本市で、水銀規制国際条約の締結会議が開催される。国際的な慣例に従えば、開催地の名前をとって、熊本条約となるはずが、すでに、水俣条約と名付けられることが事前の外交交渉で決定されている。水俣病被害者への補償が不十分であり、水俣病問題が解決できていない現状で、水俣条約と名づけることに疑問の意見が、国際的に NGO や被害者団体からあがっている。

水俣病を引き起こした日本は、工業的な水銀使用や電池、体温計などの水銀フリー化（水銀不使用）を世界に先駆けて実施し、水銀の使用量を削減してきた。非鉄金属精錬等での回収や、蛍光灯・電池などの廃棄物から回収などで、年間100トン程度の余剰水銀が発生しており、途上国等に水銀を輸出している。今回の条約では、水銀の輸出を制限することが提案され、水銀の輸出規制が行われると、輸出できない余剰水銀を日本国内で長期保管せざる得なくなる。半永久的な水銀保管のための方法や場所を検討する必要性に迫られている。

地震が多く、地質が安定しない日本列島の地形から、数百年単位であっても、安定した地層、地質構造を見出すことは不可能に近く、水銀の長期保管、貯蔵場所を日本国内に求めることは困難である。

今こそ、「水俣病の教訓の内実」が問われているといえる。2009年水俣病救済のための特措法が制定されたが、水俣病患者、被害者への補償（救済）が不十分、不完全のまま、被害者が放置されたままであることは周知の事実である。

また、汚染サイトの修復という観点では、水俣湾の水銀ヘドロを浚渫して、埋め立て地を造成したエコパークや旧八幡残さプールに残存する水銀の半永久的な管理対策は、未だ検討されておらず、将来的な環境汚染の可能性はある。

水銀規制国際条約に、水俣の名前を冠する前に、水俣病問題の解決に努力するのが、日本政府の使命であると考えます。また、余剰水銀の輸出禁止、長期保管体制づくりなどの課題を解決してこそ、初めて、水俣条約と名乗る資格があるといえる。それが水銀規制国際条約の締結会議のホスト国日本の課題だといえる。

略歴

1956年滋賀県生まれ。1981年京都大学工学部卒業。1988年医療法人南労会環境監視研究所設立と同時に研究員、2003年同研究所所長（2010年3月まで）。

2010年熊本学園大学社会福祉学部福祉環境学科教授。特定非営利活動法人有害化学物質削減ネットワーク理事長（2004年より）。中央環境審議会環境保健部会化学物質環境対策小委員会専門委員、環境省委託事業人材育成ワーキンググループ委員などを歴任。全国各地の廃棄物最終処分場の環境調査に従事。香川県豊島産廃不法投棄事件では住民側弁護団として公害調停に参加。大阪府豊能郡美化センター、和歌山県橋本市などのダイオキシン汚染問題や奈良県五条市、滋賀県栗東市などの産廃処分場の環境汚染問題に住民側の相談役として関わる。

研究、活動分野は重金属や環境ホルモンの水質調査から、放射能汚染、アスベスト、ダイオキシン、PRTR制度など多方面にわたる。東日本大震災後、2011年5月から食品等の放射能汚染測定活動に取り組む。

主な著書に、「市民のための環境監視」（アットワークス）、「津波の後の第一講」（岩波書店）、「ノンアスベスト社会の到来へ」（かもがわ出版）などがある。

Issues of the Minamata Convention on Mercury**Mr. NAKACHI Shigeharu**

Professor in Social Welfare Department of Kumamoto Gakuen University

The Conference of Plenipotentiaries on International Mercury Regulation will be held in the City of Minamata and in Kumamoto City from October 9 this year. It should have been named 'the Kumamoto Convention' with the name of venue in accordance with international custom. It has been decided it will be named 'the Minamata Convention' by previous intergovernmental negotiation. There are some questions raised from international NGOs and the sufferers' groups about naming it the Minamata Convention due to the fact that the Minamata disease issue has not been fully solved with inadequate compensation for Minamata disease sufferers.

Experiencing the Minamata disease outbreak, Japan has led the world in mercury-free access in the industrial use of mercury in batteries and thermometers, and in efforts to reduce the use of mercury. Due to collection of mercury from nonferrous metal refining, disposed fluorescent lights and used batteries, Japan currently produces about 100 tons of excess mercury annually. Therefore, we export mercury to developing countries. With this convention, reduction of international trading of mercury will be proposed. If the export control of mercury is enforced, we need to store excess mercury in Japan for the long term. There would be an urgent need to discuss the place and the way to store mercury semi-permanently.

Because of frequent earthquakes and geological instability due to the geological formation of the Japanese islands, it is almost impossible to locate stable stratum or geological structures. Therefore it is exceedingly difficult to find a long-term storage place of mercury inside Japan.

Now is the time the real fact of "the lesson of Minamata disease" is required. Special Measures to help the Minamata disease sufferers were enacted in 2009. However, the fact that compensation or relief for Minamata disease patients and sufferers are insufficient and incomplete is well-known.

As for restoration of polluted sites, semi-permanent control measures for the remaining mercury underneath the Eco Park ground, which is the reclaimed area where mercury sludge in Minamata Bay was dredged, and for the old Hachiman residual pool, have not been discussed yet. There is a possibility of future environmental pollution.

Japanese government has the mission of making the best effort to solve the Minamata disease issue before the international convention on mercury restriction is named after Minamata. Those issues such as an embargo on the export of excess mercury and a system of long-term storage should be solved, then, for the first time, the convention can be named as 'the Minamata Convention'. This is the challenge of the Japanese government, as the host country of the Conference of Plenipotentiaries on International Mercury Regulation.

Research Field

Environmental chemistry, Environmental management

Brief Profile

Born 1956 in Shiga Prefecture. Graduated from the Faculty of Engineering, Kyoto University. In 1988 established the Environment monitoring institute of the medical corporation "Nanrokai" and became a research fellow of the institute. From 2003 to March 2010, promoted to the Managing director of the said institute.

In 2010, became a professor of school of Social Welfare & Environment, Social Welfare Faculty, Kumamoto Gakuen University. From 2004 The Director General of NPO Toxic Watch Network Japan. Successively holding positions such as A member of the expert panel, sub-committee of environmental measure against chemical substance, Environmental Health committee of the Central Environmental Council of Japan, a committee member of Working group of the Human resource promotion project, entrusted by the Ministry of Environment Japan.

患者・住民からの訴え



近 四喜男

新潟県立環境と人間のふれあい館語り部

略歴

1930年新潟県中蒲原郡大形村（現：新潟市東区）に8人兄弟の6番目として生まれる。尋常小学校高等科卒業後、鮭とり船団に乗り込み阿賀野川で漁をする。阿賀野川が生活の場であり、川漁で獲れた魚を常食していた。65年実父が水俣病を発症し他界。この頃から、自身も水俣病の症状を発症する。

65年、新潟水俣病第一次訴訟で原告団長である長兄（近喜代一）を支援する。74年に水俣病の認定申請をするが75年に棄却。02年新潟県立環境と人間のふれあい館「語り部」として活動。現在に至る。

Appeal from sufferers

Mr. CHIKA Yokio

Storyteller in Niigata prefectural Kankyo to Ningen no fureai kan Pavillion

Brief Profile

1930 Born as a 6th son of 8 children in Ogata-mura, Nakakanbara District, Niigata Prefecture (Present address: Niigata City, East District),

Graduated from Jinjo Higher Elementary School

Worked as fisherman catching salmons in the Agano River

The Agano River was the place where I was working, and ate fish caught in the river everyday.

In 1965, my father died of Minamata disease, and about this time I myself started to have a symptom of Minamata disease, too.

In 1965, I supported my eldest brother (Kiyoi Chika) who was the plaintiff leader in the first Minamata disease lawsuit.

In 1974 I applied for the certification of Minamata disease but it was turned down in 1975.

In 2002 I started introducing my experiences of Minamata disease as “Kataribe” in Niigata prefectural Kankyo to Ningen no fureai kan Pavillion.

患者・住民からの訴え



上村 好男
水俣病互助会会長

略歴

1934年鹿児島県に生まれる。1951年鹿児島県伊佐郡羽月中学校卒業後出水市で就職。1953年水俣市百間の製材所に転職。1955年に結婚、1956年に長女、智子誕生。1957年チッソの子会社の扇興運輸（現センコー）に就職、後、労働組合委員長を務める。1962年に長女が胎児性患者に認定される。1969年、患者家族として（29家族、112人が原告）チッソを相手取り損害賠償請求の訴えを熊本地裁に提出。1973年、熊本地裁は、チッソの過失を認定し見舞金契約は公序良俗違反であるとして無効とし、死者1人に1800万円などの支払いを命じ原告が勝訴した。自身は、水俣病認定申請を7回行い棄却され、95年の医療手帳に申請し受給された。2005年まで水俣病互助会会長を務める。2013年5月1日から再び水俣病互助会会長を務めている。

Appeal from sufferers

Mr. KAMIMURA Yoshio
Chairman of Minamata Disease Mutual Aid Association

Brief Profile

Born in Kagoshima Prefecture in 1934. Got job in Izumi city after graduated from Hazuki junior High School in Isa-gun, Kagoshima Prefecture in 1951. Changed his workplace to timber mill in Hyakken, Minamata city in 1953. Got married in 1955 and his first daughter, Tomoko, was born in 1956. Got job at Senko Unyu (Currently Senko), an affiliated company of Chisso, in 1957 and later became the chairman of labor union.

His first daughter was certified as fetal Minamata disease patient in 1962. Filed suit of claim for damage against Chisso to the Kumamoto district court as patient's family (29 families and 112 plaintiffs) in 1969. Kumamoto district court admitted the negligence of Chisso and the "sympathy money" agreement was found to be invalid as it was offensive to public order and morals. The court ordered Chisso to pay JPY18 million (USD66,000) for each deceased patient. His application for certification was turned down seven times and finally received medical notebook in 1995.

He was a chairman of Minamata Disease Mutual Aid Association until 2005. Currently he has been the chairman again since May 1, 2013.

患者・住民からの訴え



坂本 しのぶ

水俣病患者互助会会員・胎児性水俣病患者

略歴

1956年水俣市湯堂の漁師の家に生まれる。1962年胎児性水俣病と認定される。1964年同級生より1年遅れて小学校に入学。入学のため水俣市立病院に入院して、そこから水俣第一小学校に通学する。1969年に上村好男らとともにチッソを相手取り提訴する（一次訴訟）。

1972年には、ストックホルムで開かれた国連人間環境会議に、原田正純、宇井純、浜元二徳らと参加、水俣病を世界に訴える。1973年第一次訴訟で勝訴、そのまま東京交渉に参加。同年、相思社の「生活学校」に入り、1年間共同生活をする。1977年他の胎児性患者とともに「石川さゆりショー」を開催。1987年ベトナム訪問、枯葉剤被害者と会う。この頃から、学校から招かれ自分の思いを語る活動を始める。1992年胎児性患者、支援者、障がい者と共に「カシオペアの会」で活動する。

1996年共同作業所「水俣ほたるの家」が開所し、そこで機織りなどを行う。現在、水俣病患者互助会会員。

Appeal from sufferers

Ms. SAKAMOTO Shinobu

Member of Minamata Disease Mutual Aid Association.

Brief Profile

Born at fisherman's house in Yudo, Minamata city in 1956. Certified as a Fetal Minamata disease patient in 1962. Admitted to an elementary school one year later than her classmate in 1964. Hospitalized in Minamata Municipal Hospital in order to go to Minamata Dai-ichi Elementary School. Filed suit against Chisso along with Mr. Yoshio Kamimura and others in 1969. (the first suit)

Participated in UN Conference on Human Environment held in Stockholm along with Masazumi Harada, Jun Ui and Tsuginori Hamamoto and appealed the Minamata disease to the world in 1972. Won the case at the first suit and joined in the Tokyo negotiation in 1973. In the same year, went to "School of learning through living" organized by Soshisha and lived together with others for one year.

Held "Sayuri Ishikawa (very popular singer) Concert" with other fetal disease patients in 1977. Visited Vietnam and met the victims of defoliant in 1987. Started to talk about her thought at schools in those days. Started to join the activities of the group called "The Cassiopeia" along with other fetal disease patients, supporters and people with the disabilities in 1992.

Started weaving at the workshop called "Minamata Hotaru-no-ie" which was opened in 1996. Currently a member of Minamata Disease Mutual Aid Association.

カナダ、北マニトバの水力発電開発及び水銀汚染



ピーター カウチスキー
マニトバ大学教授

カナダ、北マニトバの水力発電開発の歴史について、特に先住民コミュニティへのダムによる社会および環境面への影響に焦点を当てる。

現在、Keeyask と Conawapa と呼ばれる2つのダムが計画されている。水銀汚染が認められてから政府は20年たてばそれは消滅するという。

Grand Rapids, Nelson House, CrossLake, Split Lake, Gillam および Fox Lake Cree Nation という Inwin (クリー族) のコミュニティをとりあげ、ダムの過去の影響、変化、提案されている新しいプロジェクトを批判的な視線で検討する。

水力発電の公衆衛生への影響についてはほとんど注目されてこなかった。提案されているダム建設の新しい動きの中では、歴史的な、また未来への影響が、ほとんど注目されていない。

ここでは、新しいプロジェクトが影響のある水系に住む先住民コミュニティに社会的、環境面での長期的な結果をほとんどもたらさないという企業の主張を緊急に決定的に評価する必要性を主張する。

略歴

マニトバ大学教授。先住民研究を専攻。博士。先住民の文化と政治、権利とその現状に関わる調査研究を行っている。

主要著作に、Aboriginal Rights Are Not Human Rights: In Defence of Indigenous Struggles (「先住民の権利は人間の権利か：先住民の闘いの擁護」)、2013年近刊。The Red Indians: An Episodic, Informal Collection of Tales from the History of Aboriginal People's Struggles (「赤きインディアン：先住民の闘いの歴史のインフォーマルな物語」)、2008年。Like the Sound of a Drum: Aboriginal Cultural Politics in Denendeh And Nunavut (「ドラムの音色のように：先住民の文化政治」) 2001年 など多数。

Hydro Electric Development and Mercury Poisoning in Northern Manitoba



Mr. Peter KULCHYSKI

Professor of the University of Manitoba

This paper will discuss the history of hydro electric development in northern Manitoba, Canada, with a special emphasis on the social and environmental impact of dams on indigenous communities. At the current time two new dams, called Keeyask and Conawapa, are being planned. While mercury pollution is acknowledged, authorities say that it will disappear after a twenty year horizon. The presentation will discuss the Inwiwin (Cree) communities of Grand Rapids, Nelson House, Cross Lake, Split Lake and the Fox Lake Cree Nation at Gillam, looking through a critical lens at the past impacts of dams and diversions and the proposed new projects. Little or no attention has been paid to the public health impacts of hydro development, and in the new wave of dams proposed the historical and future impacts appear to be getting very little attention. The paper will argue for the urgent need to critically assess industry claims that the new projects will have very little long term social and environmental consequences on the indigenous communities that live on the river systems affected.

Brief Profile

Peter Kulchyski has taught full time in Native Studies departments at the University of Saskatchewan, Trent University and the University of Manitoba, where he is currently a full professor. At the University of Manitoba he served five years as Department Head, developing a doctoral proposal, establishing an annual elder's gathering. He has given keynote lectures in Griefswald, Kingston, Santa Barbara, Guelph, Peterborough and Winnipeg and invited lectures internationally in New York, Taipei, London, Paris, Brussels and Kolkata. He has appeared in a wide range of contemporary media, including Morningside (CBC radio), Canada AM (CTV television), and Contact (APTN). Professor Kulchyski has written op-ed pieces for *The Winnipeg Free Press* and is a frequent contributor to *Canadian Dimension*. He developed and directs an annual university summer school on Baffin Island. Peter is the author or editor of eight books, including *Like the Sound of a Drum* and *Aboriginal Rights Are Not Human Rights*.

第2回環境被害に関する国際フォーラムを開催するにあたって、以下のそれぞれの研究費および助成の一部に負っている。記して感謝申し上げたい。

- 日本学術振興会科学研究費 基盤研究(B)、課題番号23330172「水俣病発生確認50年後における被害と救済策がもたらす社会的影響の総合的調査」
- 日本学術振興会科学研究費 基盤研究(B) (海外学術調査)、課題番号25301041「タイ東部臨海地域における工業化・地域社会の変容と健康の社会的決定要因に関する研究」
- 文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成事業「人類の負の遺産としての公害、水俣病を将来に活かす水俣学研究拠点の構築」
- 財熊本国際観光コンベンション協会
- 財大竹財団

第2回環境被害に関する 国際フォーラム 予稿集

2013年9月5日

編集・発行 熊本学園大学水俣学研究センター
センター長 花田昌宣
〒862-8680 熊本市中央区大江2-5-1
TEL:096-364-8913
E-mail:minamata@kumagaku.ac.jp
URL:http://www.kumagaku.ac.jp/minamata/

印刷 希望印刷株式会社
